

平成 27 年 度

敦賀市各会計歳入歳出決算及び
各基金運用状況審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 45 号

平成28年8月29日

敦賀市長 淵 上 隆 信 殿

敦賀市監査委員 安 久 彰

同 中 村 淳

同 山 崎 法 子

平成27年度敦賀市各会計歳入歳出決算及び 各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、平成27年度敦賀市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	2
3	審 査 の 方 法	2
4	審 査 の 結 果	2
5	決 算 の 概 要	2
(1)	総 括	2
ア	決 算 規 模	4
イ	決 算 収 支 状 況	5
ウ	予 算 の 執 行 状 況	6
エ	公 債 費 の 償 還 状 況	7
オ	財 政 の 構 造	7
(2)	一 般 会 計	14
ア	決 算 概 要	14
イ	歳 入	14
ウ	歳 出	22
(3)	特 別 会 計	24
ア	港湾施設事業特別会計	26
イ	都市計画土地地区画整理事業特別会計	27
ウ	簡易水道特別会計	28
エ	国民健康保険特別会計(事業勘定)	29
オ	国民健康保険特別会計(施設勘定)	31
カ	下水道事業特別会計	32
キ	漁業集落環境整備事業特別会計	33
ク	農業集落排水事業特別会計	34
ケ	介護保険特別会計	35
コ	産業団地整備事業特別会計	37
サ	後期高齢者医療特別会計	38
(4)	各基金運用状況	40
(5)	財産に関する調書	41
(6)	む す び	43
資 料		
附 表 1	市税決算の最近5か年における比較表	46
〃 2	市 税 の 税 目 別 年 度 別 伸 長 表	46
〃 3	一般会計・特別会計節別歳出比較表	48
〃 4	一般会計歳出決算不用額調	50
〃 5	特別会計歳出決算不用額調	54

平成27年度敦賀市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況の審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

平成27年度敦賀市一般会計歳入歳出決算

平成27年度敦賀市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度敦賀都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度敦賀市簡易水道特別会計歳入歳出決算

平成27年度敦賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算(事業勘定の部・施設勘定の部)

平成27年度敦賀市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度敦賀市漁業集落環境整備事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度敦賀市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度敦賀市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度敦賀市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度敦賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 定額の資金を運用するための基金

平成27年度敦賀市土地開発基金運用状況

平成27年度敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

平成27年度敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

2 審査の期間

平成28年7月25日から平成28年8月18日まで

3 審査の方法

審査は、平成27年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金運用状況調書について、関係諸帳簿及びその他証書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数が正確であるか、予算執行状況の適否についてこれを行った。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算の計数は正確であり、予算の執行も適正であると認める。
- (2) 審査に付された各基金の運用状況調書の計数は正確であり、事務の執行も適正であると認める。

5 決算の概要

(1) 総括

平成27年度における一般会計、特別会計を総括した予算現額は、47,236,302,024円（一般会計28,764,107,024円、各特別会計18,472,195,000円）で、これに対する歳入歳出決算額は、第1表 決算収支総括表に示すとおりであり、決算総額は歳入47,585,460,082円、歳出45,841,186,685円で、歳入歳出差引額1,744,273,397円（一般会計1,615,235,890円、各特別会計129,037,507円）の形式収支のうちから、翌年度へ繰越すべき財源 95,990,857円（一般会計）を除いた1,648,282,540円を平成28年度へ繰り越している。

また、各会計の収支の均衡が保たれており、本年度も堅実な財政運営であると認められる。

決算収支総括表

第1表

(単位：円)

区分 会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額(A)	翌年度へ 繰越すべき 財源額(B)	実質収支 (A-B)(C)	前年度実質 収支(D)	単年度収支 (C-D)(E)	
	一般会計	29,266,642,311	27,651,406,421	1,615,235,890	95,990,857	1,519,245,033	1,369,498,792	149,746,241
特別 会計	港湾施設事業	34,090,540	34,090,540	0	0	0	0	0
	都市計画土地 区画整理事業	132,703,449	132,703,449	0	0	0	0	0
	簡易水道	166,654,749	166,654,749	0	0	0	41,143	△41,143
	国民健康保険 (事業勘定)	8,200,351,430	8,197,960,170	2,391,260	0	2,391,260	1,623,839	767,421
	国民健康保険 (施設勘定)	27,227,258	27,227,258	0	0	0	366,476	△366,476
	下水道事業	2,839,503,996	2,838,620,294	883,702	0	883,702	590,404	293,298
	漁業集落環 境整備事業	32,798,410	32,798,410	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	155,656,590	155,619,795	36,795	0	36,795	24,464	12,331
	介護保険	5,763,456,680	5,637,741,830	125,714,850	0	125,714,850	43,379,711	82,335,139
	産業団地整備事業	293,801,675	293,801,675	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	672,572,994	672,562,094	10,900	0	10,900	195,525	△184,625
	小計	18,318,817,771	18,189,780,264	129,037,507	0	129,037,507	46,221,562	82,815,945
合計	47,585,460,082	45,841,186,685	1,744,273,397	95,990,857	1,648,282,540	1,415,720,354	232,562,186	

(単位：円)

区分	財源内訳	翌年度繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
一般会計	繰越明許費	569,329,857	7,002,657	442,139,000	31,200,000	0	88,988,200

ア 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は第2表のとおりである。

総 計 決 算 状 況

第2表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	執 行 率		
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出	
27年度	一般会計	28,764,107,024	29,266,642,311	27,651,406,421	1,615,235,890	101.75	96.13
	特別会計	18,472,195,000	18,318,817,771	18,189,780,264	129,037,507	99.17	98.47
	合 計	47,236,302,024	47,585,460,082	45,841,186,685	1,744,273,397	100.74	97.05
26年度	一般会計	29,827,521,860	30,327,369,964	28,602,023,848	1,725,346,116	101.68	95.89
	特別会計	18,101,409,750	17,879,972,931	17,833,751,369	46,221,562	98.78	98.52
	合 計	47,928,931,610	48,207,342,895	46,435,775,217	1,771,567,678	100.58	96.88
前年度比較増減額		△ 692,629,586	△ 621,882,813	△ 594,588,532	△ 27,294,281	-	-

総計決算額は、歳入47,585,460,082円、歳出45,841,186,685円で、前年度に比べ、歳入が621,882,813円、歳出が594,588,532円それぞれ減少している。

なお、総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金が計上されているので、これらの重複分を引いた純計決算額は、第3表のとおりである。

純 計 決 算 状 況

第3表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	29,266,642,311	18,318,817,771	47,585,460,082
	繰 入 額	0	2,965,225,498	2,965,225,498
	純計決算額	29,266,642,311	15,353,592,273	44,620,234,584
歳 出	決 算 額	27,651,406,421	18,189,780,264	45,841,186,685
	繰 出 額	2,965,225,498	0	2,965,225,498
	純計決算額	24,686,180,923	18,189,780,264	42,875,961,187
歳入歳出差引額		4,580,461,388	△ 2,836,187,991	1,744,273,397

純計決算状況では、一般会計・特別会計の歳入決算額は44,620,234,584円、歳出決算額は42,875,961,187円で、歳入歳出差引額は1,744,273,397円となっている。

イ 決算収支状況

総計決算における決算収支は、第1表 決算収支総括表のとおりで、歳入歳出差引額である形式収支は1,744,273,397円の黒字となっている。形式収支を前年度の1,771,567,678円と比較すると、27,294,281円の減少である。

次に、繰越明許の翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、1,648,282,540円の黒字であり、内訳は、一般会計1,519,245,033円、特別会計129,037,507円である。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は、232,562,186円の黒字で、内訳は、一般会計が149,746,241円の黒字、特別会計が82,815,945円の黒字となっている。

決算収支の推移

第4表

(単位：円)

区 分		形 式 収 支	実 質 収 支	単 年 度 収 支
25年度	一般会計	1,624,086,932	1,528,327,509	272,113,175
	特別会計	108,144,935	105,008,185	△ 15,655,661
	合 計	1,732,231,867	1,633,335,694	256,457,514
26年度	一般会計	1,725,346,116	1,369,498,792	△ 158,828,717
	特別会計	46,221,562	46,221,562	△ 58,786,623
	合 計	1,771,567,678	1,415,720,354	△ 217,615,340
27年度	一般会計	1,615,235,890	1,519,245,033	149,746,241
	特別会計	129,037,507	129,037,507	82,815,945
	合 計	1,744,273,397	1,648,282,540	232,562,186

なお、翌年度繰越額は次表のとおりである。

翌年度繰越額状況

(単位：円)

区分	種 別	項	事 業 名	繰 越 額
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	総務管理費	ハーモニアスポーツ構想策定事業	13,615,000
			原子力防護対策施設等整備事業	203,000,000
			情報セキュリティシステム整備事業	106,978,000
		戸籍住民基本台帳費	個人番号カード等関連事務費交付費	16,119,000
		社会福祉費	年金生活者等支援臨時福祉給付金事務費	7,002,657
			年金生活者等支援臨時福祉給付金	180,000,000
		児童福祉費	子ども・子育て支援システム改修事業	1,998,000
		商工費	金ヶ崎周辺誘客促進事業	9,980,000
		道路橋りょう費	敦賀南スマートインター整備事業	30,637,200
合 計				569,329,857

ウ 予算の執行状況

平成27年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額は、47,236,302,024円で、前年度に比べ692,629,586円(1.45%)減少している。

歳入は、収入済額47,585,460,082円で、前年度に比べ621,882,813円(1.29%)減少している。予算現額に対する執行率は100.74%である。

調定額は、52,661,287,848円で、前年度に比べ705,319,688円(1.32%)減少している。

収入未済額は、4,927,873,032円で、前年度に比べ8,353,111円(0.17%)減少している。

不納欠損額は147,954,734円で、前年度に比べ75,083,764円(33.66%)減少している。

歳出は、支出済額45,841,186,685円で、前年度に比べ594,588,532円(1.28%)減少している。予算現額に対する執行率は97.05%である。

翌年度繰越額の569,329,857円は、一般会計の総務管理費323,593,000円、戸籍住民基本台帳費16,119,000円、社会福祉費187,002,657円、児童福祉費1,998,000円、商工費9,980,000円、道路橋りょう費30,637,200円である。

不用額は825,785,482円で、前年度に比べ35,292,113円(4.46%)増加している。

予算の執行状況

第5表

(単位：円)

区 分	27年度			26年度			
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計	
歳入歳出予算現額	28,764,107,024	18,472,195,000	47,236,302,024	29,827,521,860	18,101,409,750	47,928,931,610	
歳入の部	調定額	32,977,440,735	19,683,847,113	52,661,287,848	33,987,903,139	19,378,704,397	53,366,607,536
	収入済額	29,266,642,311	18,318,817,771	47,585,460,082	30,327,369,964	17,879,972,931	48,207,342,895
	収入未済額	3,634,831,824	1,293,041,208	4,927,873,032	3,539,842,485	1,396,383,658	4,936,226,143
	不納欠損額	75,966,600	71,988,134	147,954,734	120,690,690	102,347,808	223,038,498
歳出の部	支出済額	27,651,406,421	18,189,780,264	45,841,186,685	28,602,023,848	17,833,751,369	46,435,775,217
	翌年度繰越額	569,329,857	0	569,329,857	657,663,024	45,000,000	702,663,024
	不用額	543,370,746	282,414,736	825,785,482	567,834,988	222,658,381	790,493,369

エ 公債費の償還状況

公債費の支出額は、次のとおりである。

第6表 **公債費の状況(普通会計)** (単位：千円)

区 分		償 還 額		前年度比較増減額
		27年度	26年度	
公債費償還	総 額	1,929,823	2,321,223	△ 391,400
	一般財源充当額	131,460	2,191,108	△ 2,059,648

オ 財政の構造

財政の構造は、普通会計決算を基準とし、普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と特別会計の一部を合算した会計区分をいう。

敦賀市の普通会計は、27年度においては一般会計に都市計画土地区画整理事業特別会計、漁業集落環境整備事業特別会計の一部を合算したものである。

①歳入の構成

i 自主財源と依存財源

年度別比較は、次のとおりである。

第7表 **自主財源・依存財源比較** (単位：千円・%)

区 分	27年度		26年度		25年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	18,110,707	61.8	19,819,339	64.8	19,148,928	62.3
依 存 財 源	11,187,220	38.2	10,748,029	35.2	11,608,795	37.7
計	29,297,927	100.0	30,567,368	100.0	30,757,723	100.0

ii 経常的収入と臨時的収入

年度別比較は、次のとおりである。

第8表 **経常的収入・臨時的収入比較** (単位：千円・%)

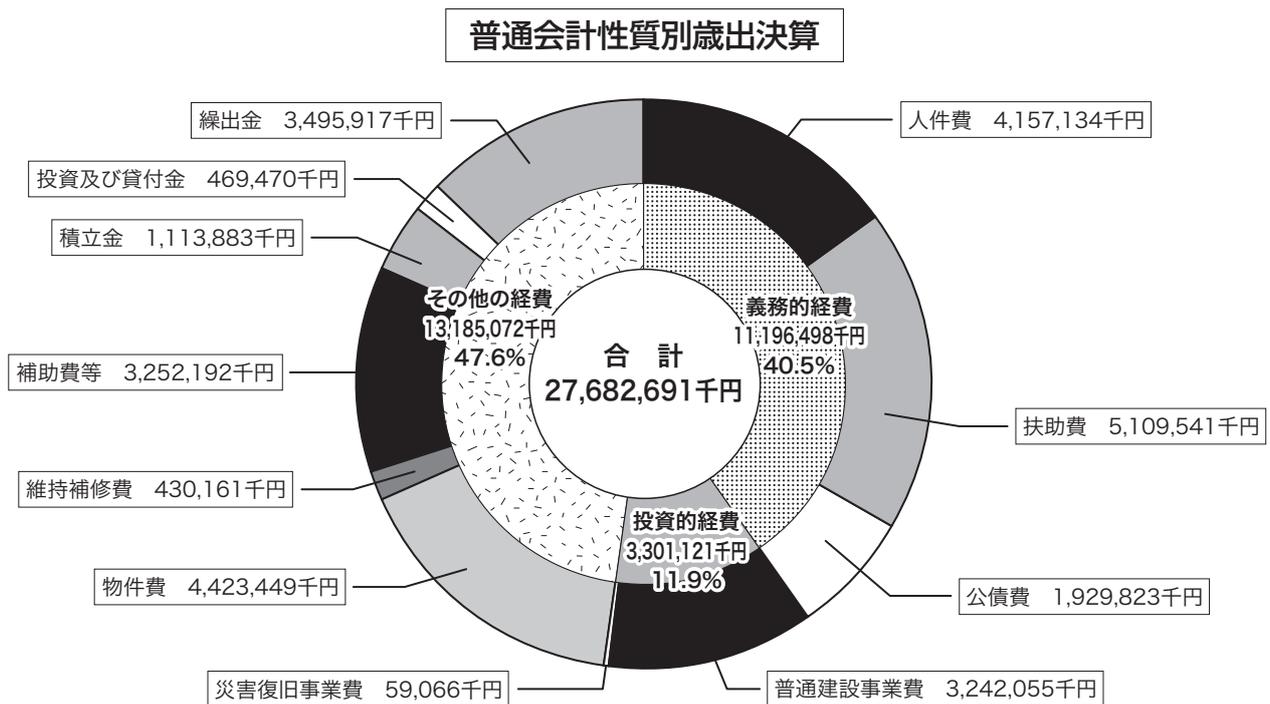
区 分	27年度		26年度		25年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経 常 的 収 入	20,666,548	70.5	19,834,108	64.9	19,742,776	64.2
臨 時 的 収 入	8,631,379	29.5	10,733,260	35.1	11,014,947	35.8
計	29,297,927	100.0	30,567,368	100.0	30,757,723	100.0

②歳出の構成

普通会計歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

第9表 普通会計性質別歳出比較 (単位：千円・%)

区 分		27年度		26年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	4,157,134	15.0	4,216,707	14.6	△ 59,573	△ 1.4
	扶助費	5,109,541	18.5	5,073,555	17.6	35,986	0.7
	公債費	1,929,823	7.0	2,321,223	8.1	△ 391,400	△ 16.9
	計	11,196,498	40.5	11,611,485	40.3	△ 414,987	△ 3.6
投資的経費	普通建設事業費	3,242,055	11.7	4,530,304	15.7	△ 1,288,249	△ 28.4
	補助事業	1,506,981	5.4	2,015,764	7.0	△ 508,783	△ 25.2
	単独事業	1,688,632	6.1	2,447,586	8.5	△ 758,954	△ 31.0
	県営負担金	46,442	0.2	66,954	0.2	△ 20,512	△ 30.6
	災害復旧事業費	59,066	0.2	121,033	0.4	△ 61,967	△ 51.2
	計	3,301,121	11.9	4,651,337	16.1	△ 1,350,216	△ 29.0
その他の経費	物件費	4,423,449	16.0	4,330,183	15.0	93,266	2.2
	維持補修費	430,161	1.6	541,809	1.9	△ 111,648	△ 20.6
	補助費等	3,252,192	11.7	3,507,843	12.2	△ 255,651	△ 7.3
	一部事務組合に対するもの	914,047	3.3	999,093	3.5	△ 85,046	△ 8.5
	積立金	1,113,883	4.0	487,305	1.7	626,578	128.6
	投資及び貸付金	469,470	1.7	474,780	1.6	△ 5,310	△ 1.1
	繰出金	3,495,917	12.6	3,237,280	11.2	258,637	8.0
	計	13,185,072	47.6	12,579,200	43.6	605,872	4.8
歳出合計		27,682,691	100.0	28,842,022	100.0	△ 1,159,331	△ 4.0
経常経費充当一般財源額		14,793,172	-	14,981,720	-	△ 188,548	△ 1.3



③財政構造の弾力性

健全な財政運用を行うためには、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対応できる財政構造の弾力性がなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政比率の年度別推移は、次のとおりである。

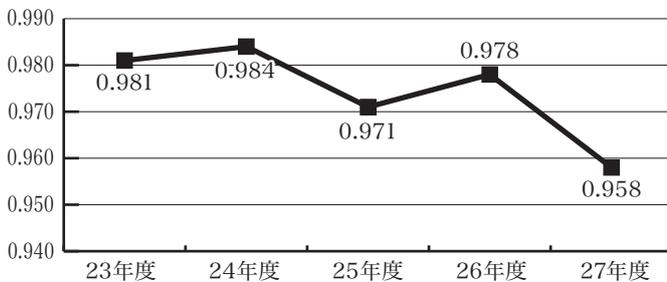
i 財政力指数

財政力指数の推移

第10表

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
基準財政収入額(A)	11,072,634	11,228,280	10,908,033	11,196,041	11,055,830
基準財政需要額(B)	11,282,269	11,410,857	11,238,537	11,443,285	11,537,537
単年度財政力指数(A/B)	0.981	0.984	0.971	0.978	0.958
財政力指数(3か年平均)	1.011	0.984	0.979	0.978	0.969



財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、財政力を判断する指標として用いられる。この指数が1を超えるほど、すなわち基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合には、財源に余裕があるとされている。

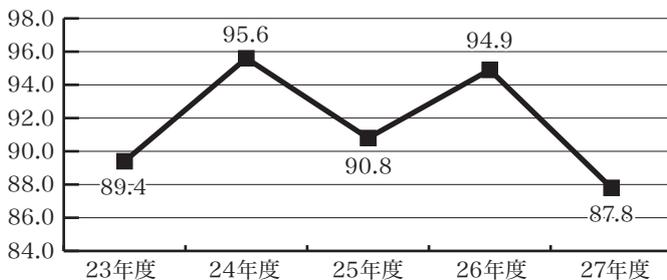
ii 経常収支比率

経常収支比率の推移

第11表

(単位：千円・%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常一般財源等収入額(A) (減税補填債及び臨時財政対策債を含む)	16,252,922	15,406,946	15,944,306	15,782,582	16,845,610
経常一般財源等の経常費充当額(B)	14,525,642	14,726,504	14,472,504	14,981,720	14,793,172
経常収支比率(B/A)	89.4	95.6	90.8	94.9	87.8



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格が強い経常的経費に対し、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般収入が、どの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。通常75%程度が標準的とされており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

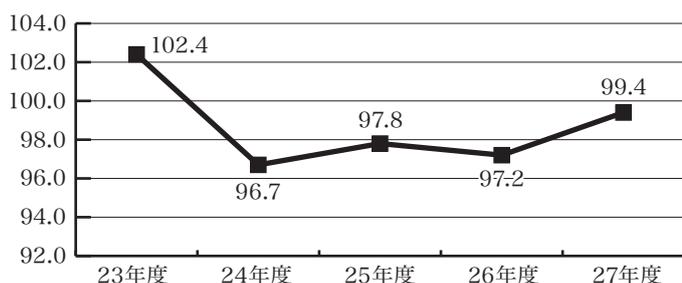
iii 経常一般財源比率

経常一般財源比率の推移

第12表

(単位：千円・%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常一般財源等収入額(A)	15,602,022	14,868,946	15,108,206	15,075,382	15,742,610
標準財政規模(B)	15,242,784	15,383,440	15,440,801	15,510,659	15,839,545
経常一般財源比率(A/B)	102.4	96.7	97.8	97.2	99.4



経常一般財源比率は、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入である標準財政規模との割合を比較することにより、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられる。標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

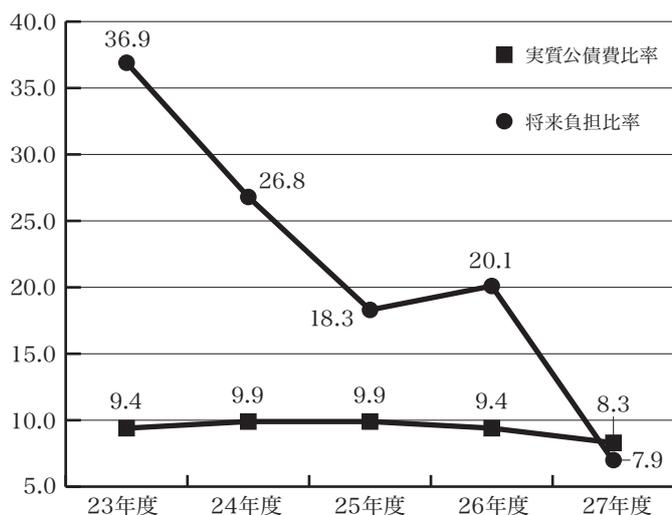
iv 実質公債費比率等

実質公債費比率等の比較

第13表

(単位：%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実質公債費比率	9.4	9.9	9.9	9.4	8.3
将来負担比率	36.9	26.8	18.3	20.1	7.9



実質公債費比率は、公債費と公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として用いられる。地方債協議制度の下で、比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となる。27年度は8.3%で、前年度より1.1ポイント低くなっている。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標として用いられる。27年度は7.9%で、前年度より12.2ポイント低くなっている。

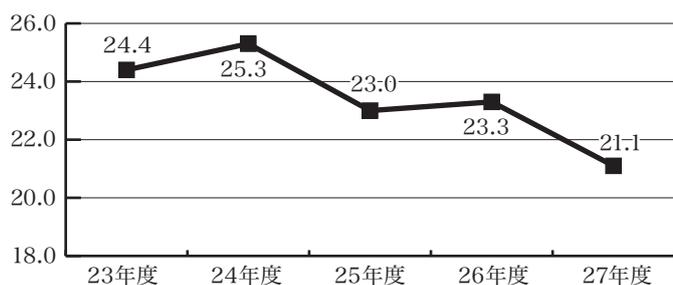
v 人件費比率

人件費比率の推移

第14表

(単位：千円・%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常一般財源等収入額(A)	15,602,022	14,868,946	15,108,206	15,075,382	15,742,610
経常一般財源等の人件費充当額(B)	3,804,448	3,766,440	3,474,390	3,508,924	3,327,858
人件費比率(B/A)	24.4	25.3	23.0	23.3	21.1



人件費比率は、経常一般財源収入の額と、人件費に充当された額との割合を比較することにより、財政運営の硬直性を判断する指標として用いられる。人件費は、義務的な経費が最も強いものであり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 比 較 表

第15表-1

区 分		予算現額			27年度
		27年度	26年度	対前年度比	
一 般 会 計		28,764,107,024	29,827,521,860	△ 3.57	29,266,642,311
特 別 会 計	港湾施設事業	35,012,000	25,955,000	34.90	34,090,540
	都市計画土地区画整理事業	133,042,000	319,920,750	△ 58.41	132,703,449
	簡易水道	183,689,000	456,481,000	△ 59.76	166,654,749
	国民健康保険(事業勘定)	8,204,051,000	7,277,426,000	12.73	8,200,351,430
	国民健康保険(施設勘定)	27,848,000	28,528,000	△ 2.38	27,227,258
	下水道事業	2,846,760,000	2,959,179,000	△ 3.80	2,839,503,996
	漁業集落環境整備事業	33,200,000	33,562,000	△ 1.08	32,798,410
	農業集落排水事業	156,275,000	152,980,000	2.15	155,656,590
	介護保険	5,861,278,000	5,539,049,000	5.82	5,763,456,680
	産業団地整備事業	295,517,000	606,201,000	△ 51.25	293,801,675
	後期高齢者医療	695,523,000	702,128,000	△ 0.94	672,572,994
	小 計	18,472,195,000	18,101,409,750	2.05	18,318,817,771
	合 計	47,236,302,024	47,928,931,610	△ 1.45	47,585,460,082

歳 入 ・ 歳 出 純 計 決 算 表

第15表-2

区 分		歳 入		
		歳入総額 (A)	重複計算控除額 (繰入額)	純計歳入額 (B)
一 般 会 計		29,266,642,311	0	29,266,642,311
特 別 会 計	港湾施設事業	34,090,540	1,192,719	32,897,821
	都市計画土地区画整理事業	132,703,449	101,418,449	31,285,000
	簡易水道	166,654,749	54,585,443	112,069,306
	国民健康保険(事業勘定)	8,200,351,430	818,902,588	7,381,448,842
	国民健康保険(施設勘定)	27,227,258	0	27,227,258
	下水道事業	2,839,503,996	809,647,723	2,029,856,273
	漁業集落環境整備事業	32,798,410	26,344,762	6,453,648
	農業集落排水事業	155,656,590	129,193,790	26,462,800
	介護保険	5,763,456,680	829,633,900	4,933,822,780
	産業団地整備事業	293,801,675	38,043,355	255,758,320
	後期高齢者医療	672,572,994	156,262,769	516,310,225
	小 計	18,318,817,771	2,965,225,498	15,353,592,273
	合 計	47,585,460,082	2,965,225,498	44,620,234,584

(単位：円・%)

歳入決算額		歳出決算額		
26年度	対前年度比	27年度	26年度	対前年度比
30,327,369,964	△ 3.50	27,651,406,421	28,602,023,848	△ 3.32
24,851,849	37.18	34,090,540	24,851,849	37.18
319,700,393	△ 58.49	132,703,449	319,700,393	△ 58.49
382,753,877	△ 56.46	166,654,749	382,712,734	△ 56.45
7,193,584,242	14.00	8,197,960,170	7,191,960,403	13.99
27,190,924	0.13	27,227,258	26,824,448	1.50
2,939,360,328	△ 3.40	2,838,620,294	2,938,769,924	△ 3.41
32,858,621	△ 0.18	32,798,410	32,858,621	△ 0.18
151,579,611	2.69	155,619,795	151,555,147	2.68
5,535,830,758	4.11	5,637,741,830	5,492,451,047	2.65
604,899,782	△ 51.43	293,801,675	604,899,782	△ 51.43
667,362,546	0.78	672,562,094	667,167,021	0.81
17,879,972,931	2.45	18,189,780,264	17,833,751,369	2.00
48,207,342,895	△ 1.29	45,841,186,685	46,435,775,217	△ 1.28

(単位：円)

歳 出			差引過不足額	
歳出総額 (C)	重複計算控除額 (繰出額)	純計歳出額 (D)	総 額 (A) - (C)	純 計 (B) - (D)
27,651,406,421	2,965,225,498	24,686,180,923	1,615,235,890	4,580,461,388
34,090,540	0	34,090,540	0	△ 1,192,719
132,703,449	0	132,703,449	0	△ 101,418,449
166,654,749	0	166,654,749	0	△ 54,585,443
8,197,960,170	0	8,197,960,170	2,391,260	△ 816,511,328
27,227,258	0	27,227,258	0	0
2,838,620,294	0	2,838,620,294	883,702	△ 808,764,021
32,798,410	0	32,798,410	0	△ 26,344,762
155,619,795	0	155,619,795	36,795	△ 129,156,995
5,637,741,830	0	5,637,741,830	125,714,850	△ 703,919,050
293,801,675	0	293,801,675	0	△ 38,043,355
672,562,094	0	672,562,094	10,900	△ 156,251,869
18,189,780,264	0	18,189,780,264	129,037,507	△ 2,836,187,991
45,841,186,685	2,965,225,498	42,875,961,187	1,744,273,397	1,744,273,397

(2) 一般会計

ア 決算概要

本年度の一般会計決算状況は、予算現額28,764,107,024円に対し、決算額は歳入29,266,642,311円、歳出27,651,406,421円で、前年度に比べ歳入で1,060,727,653円、歳出で950,617,427円の減少である。

歳入歳出差引残額1,615,235,890円の形式収支のうちから、翌年度へ繰越すべき財源額95,990,857円を除いた1,519,245,033円が本年度の実質収支額であり、これは前年度の実質収支額1,369,498,792円と比べると149,746,241円(10.93%)の増加となっている。

なお、最近3か年における一般会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 額 D	す う 勢 比 率			
					A	B	C	D
25 年 度	30,091,970,087	30,556,893,580	28,932,806,648	1,624,086,932	100.00	100.00	100.00	100.00
26 年 度	29,827,521,860	30,327,369,964	28,602,023,848	1,725,346,116	99.12	99.25	98.86	106.23
27 年 度	28,764,107,024	29,266,642,311	27,651,406,421	1,615,235,890	95.59	95.78	95.57	99.46
前年度比較増減	△ 1,063,414,836	△ 1,060,727,653	△ 950,617,427	△ 110,110,226	-	-	-	-

イ 歳 入

①決算状況

本年度一般会計の歳入決算状況は、次表に示すとおり、予算現額28,764,107,024円に対し、収入済額29,266,642,311円で、前年度に比べ3.50%の減少であり、不納欠損額は75,966,600円となっている。

不納欠損額の内訳は、市税75,292,900円(個人市民税26,220,770円、法人市民税1,679,470円、固定資産税42,977,347円、軽自動車税1,515,800円、都市計画税2,899,513円)、使用料及び手数料673,700円である。

収入未済額は3,634,831,824円であり、前年度3,539,842,485円に比べ94,989,339円(2.68%)の増加となっている。収入未済額のうち、市税が1,167,045,795円で32.11%を占め、翌年度繰越額の特定期間として、473,339,000円(13.02%)が未収額となっている。

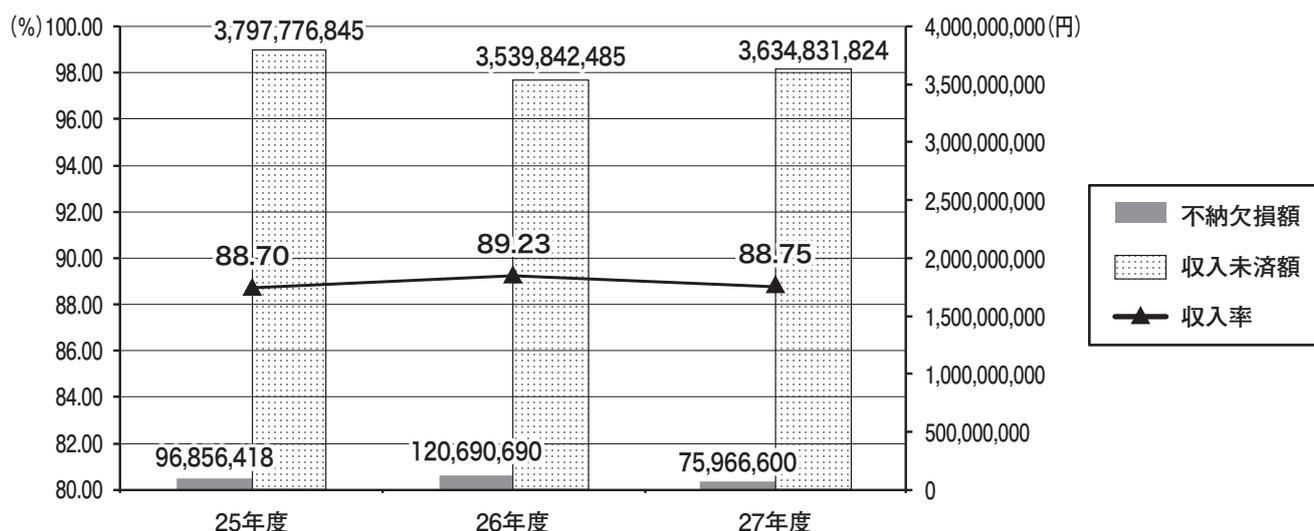
また、調定額に対する収入率は88.75%であり、前年度(89.23%)に比べ0.48ポイント低くなっている。

歳入決算状況表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E	執行率 C/A	収入率 C/B
25 年 度	30,091,970,087	34,451,526,843	30,556,893,580	96,856,418	3,797,776,845	101.55	88.70
26 年 度	29,827,521,860	33,987,903,139	30,327,369,964	120,690,690	3,539,842,485	101.68	89.23
27 年 度	28,764,107,024	32,977,440,735	29,266,642,311	75,966,600	3,634,831,824	101.75	88.75
前年度比較増減	△ 1,063,414,836	△ 1,010,462,404	△ 1,060,727,653	△ 44,724,090	94,989,339	0.07	△ 0.48

不納欠損額・収入未済額と収入率の推移



② 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、p.16の第16表 一般会計款別歳入一覧表に示すとおりである。

款別の収入済額構成比率の高いものをみると、市税47.52%、国庫支出金14.86%、県支出金7.14%、市債7.04%、繰越金5.90%、地方消費税交付金4.63%、使用料及び手数料3.41%、諸収入3.28%、地方交付税2.82%、繰入金1.00%、地方譲与税0.75%等となっている。

収入済額を前年度と比較すると、地方消費税交付金が544,214,000円、市債が440,800,000円、使用料及び手数料が411,649,403円、地方交付税が240,670,000円、繰越金が101,259,184円、財産収入が37,077,124円、自動車取得税交付金が16,141,000円、株式等譲渡所得割交付金が11,262,000円、地方譲与税が6,693,501円、交通安全対策特別交付金が649,000円それぞれ増加している。

一方、分担金及び負担金が1,026,614,681円、繰入金が1,023,321,108円、県支出金が506,105,463円、市税が169,358,900円、国庫支出金が99,152,268円、寄附金が23,333,726円、配当割交付金が15,087,000円、利子割交付金が3,305,000円、ゴルフ場利用税交付金が2,578,310円、地方特例交付金が1,318,000円、諸収入が968,409円それぞれ減少している。

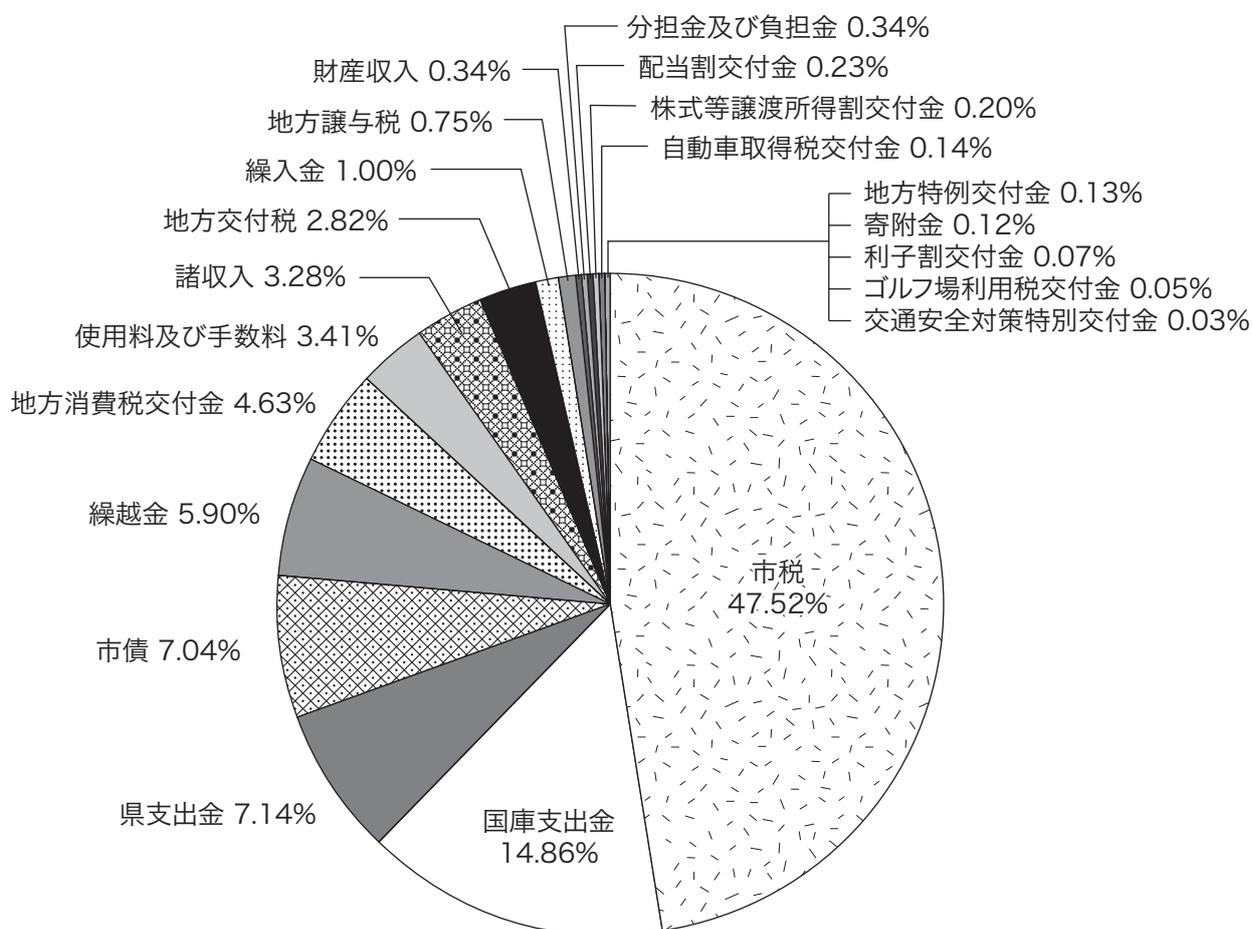
一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第16表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	執 行 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	収 入 済 額 の 構 成 比 率
市 税	12,945,647,000	15,150,718,703	13,908,380,008	75,292,900	1,167,045,795	107.44	91.80	47.52
地 方 譲 与 税	208,001,000	217,826,836	217,826,836	0	0	104.72	100.00	0.75
利 子 割 交 付 金	24,000,000	21,523,000	21,523,000	0	0	89.68	100.00	0.07
配 当 割 交 付 金	88,000,000	67,140,000	67,140,000	0	0	76.30	100.00	0.23
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000,000	58,667,000	58,667,000	0	0	651.86	100.00	0.20
地 方 消 費 税 交 付 金	1,356,169,000	1,356,169,000	1,356,169,000	0	0	100.00	100.00	4.63
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,000,000	13,549,410	13,549,410	0	0	79.70	100.00	0.05
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000,000	41,457,000	41,457,000	0	0	165.83	100.00	0.14
地 方 特 例 交 付 金	39,000,000	38,516,000	38,516,000	0	0	98.76	100.00	0.13
地 方 交 付 税	825,905,000	825,905,000	825,905,000	0	0	100.00	100.00	2.82
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	9,852,000	9,852,000	0	0	123.15	100.00	0.03
分 担 金 及 び 負 担 金	97,097,600	98,436,853	98,300,486	0	136,367	101.24	99.86	0.34
使 用 料 及 び 手 数 料	971,422,000	1,091,705,235	996,156,893	673,700	94,874,642	102.55	91.25	3.41
国 庫 支 出 金	4,659,137,100	4,588,200,312	4,349,061,312	0	239,139,000	93.34	94.79	14.86
県 支 出 金	2,304,221,000	2,290,744,504	2,087,744,504	0	203,000,000	90.61	91.14	7.14
財 産 収 入	98,239,000	100,072,533	100,072,533	0	0	101.87	100.00	0.34
寄 附 金	35,378,000	35,410,708	35,410,708	0	0	100.09	100.00	0.12
繰 入 金	300,728,000	293,614,914	293,614,914	0	0	97.63	100.00	1.00
繰 越 金	1,710,156,324	1,725,346,116	1,725,346,116	0	0	100.89	100.00	5.90
諸 収 入	928,906,000	2,859,585,611	960,149,591	0	1,899,436,020	103.36	33.58	3.28
市 債	2,113,100,000	2,093,000,000	2,061,800,000	0	31,200,000	97.57	98.51	7.04
合 計	28,764,107,024	32,977,440,735	29,266,642,311	75,966,600	3,634,831,824	101.75	88.75	100.00

収入の構成比率



③財源歳入状況

自主・依存財源の歳入状況は、p.18の第17表 一般会計自主財源及び依存財源別比較表に示すとおりである。

本年度の自主財源は18,117,431,249円、依存財源11,149,211,062円で、前年度に比べ自主財源が1,693,611,113円(8.55%)減少し、依存財源が632,883,460円(6.02%)増加している。その歳入総額の占める割合は、自主財源が61.91%で、前年度に比べ3.42ポイント低く、依存財源は38.09%で、前年度に比べ3.42ポイント高くなっている。

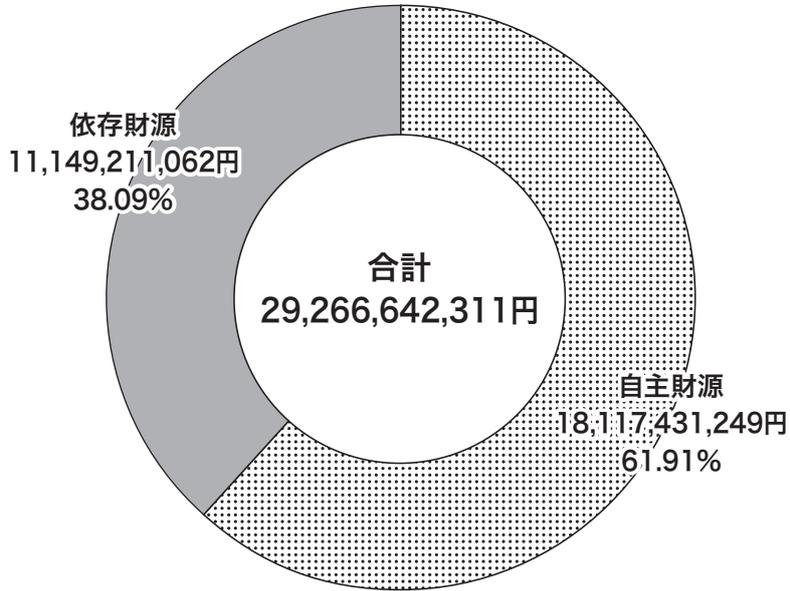
一般会計自主財源及び依存財源別比較表

第17表

(単位：円・%)

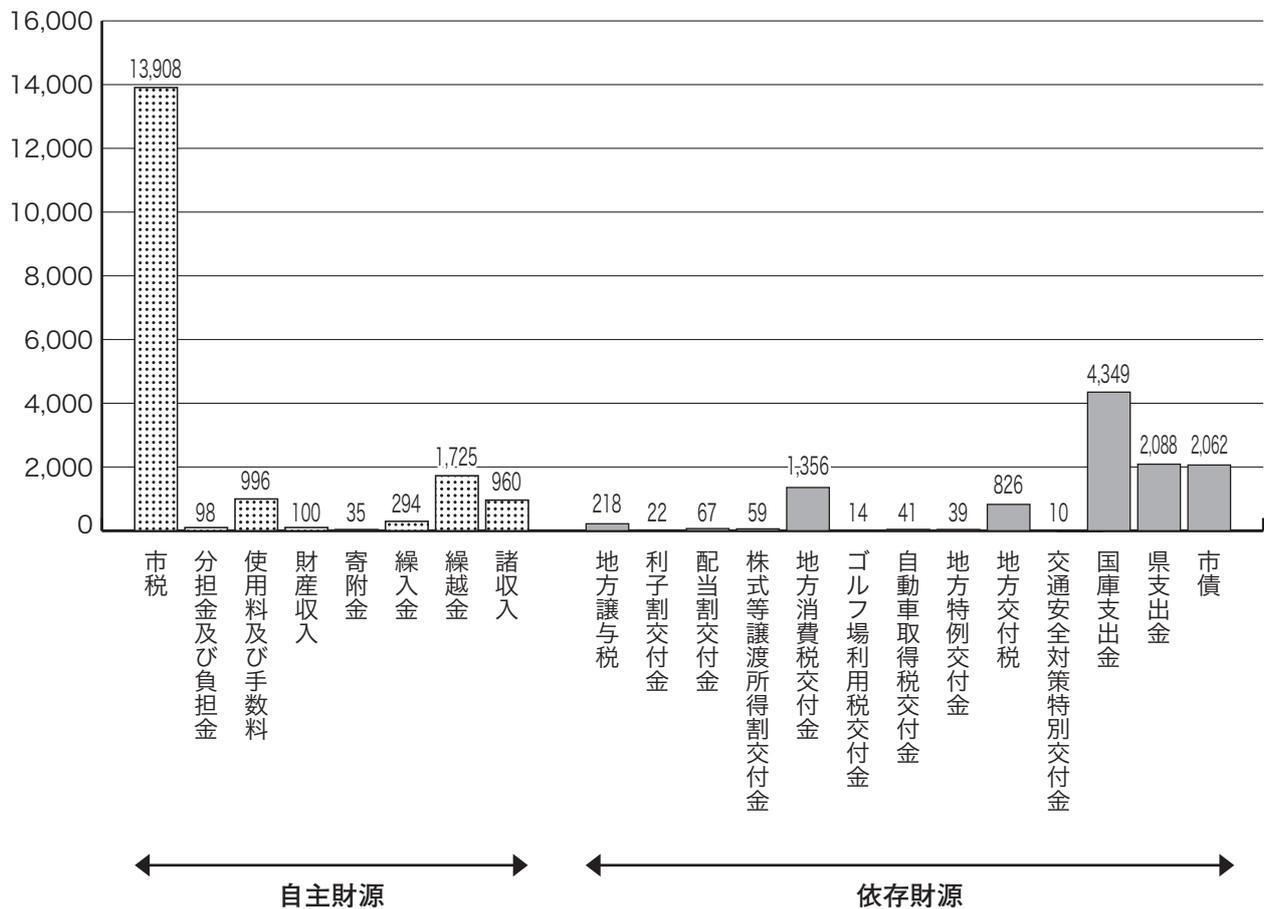
区 分 財源別		決 算 額		前年度比較		構成比率		
		27年度	26年度	金 額	比率	27年度	26年度	前年度比較
自主財源	市 税	13,908,380,008	14,077,738,908	△ 169,358,900	△ 1.20	47.52	46.42	1.10
	分担金及び負担金	98,300,486	1,124,915,167	△ 1,026,614,681	△ 91.26	0.34	3.71	△ 3.37
	使用料及び手数料	996,156,893	584,507,490	411,649,403	70.43	3.41	1.93	1.48
	財 産 収 入	100,072,533	62,995,409	37,077,124	58.86	0.34	0.21	0.13
	寄 附 金	35,410,708	58,744,434	△ 23,333,726	△ 39.72	0.12	0.19	△ 0.07
	繰 入 金	293,614,914	1,316,936,022	△ 1,023,321,108	△ 77.70	1.00	4.34	△ 3.34
	繰 越 金	1,725,346,116	1,624,086,932	101,259,184	6.23	5.90	5.36	0.54
	諸 収 入	960,149,591	961,118,000	△ 968,409	△ 0.10	3.28	3.17	0.11
	計	18,117,431,249	19,811,042,362	△ 1,693,611,113	△ 8.55	61.91	65.33	△ 3.42
依存財源	地方譲与税	217,826,836	211,133,335	6,693,501	3.17	0.75	0.70	0.05
	利子割交付金	21,523,000	24,828,000	△ 3,305,000	△ 13.31	0.07	0.08	△ 0.01
	配当割交付金	67,140,000	82,227,000	△ 15,087,000	△ 18.35	0.23	0.27	△ 0.04
	株式等譲渡所得割交付金	58,667,000	47,405,000	11,262,000	23.76	0.20	0.16	0.04
	地方消費税交付金	1,356,169,000	811,955,000	544,214,000	67.03	4.63	2.68	1.95
	ゴルフ場利用税交付金	13,549,410	16,127,720	△ 2,578,310	△ 15.99	0.05	0.05	0.00
	自動車取得税交付金	41,457,000	25,316,000	16,141,000	63.76	0.14	0.08	0.06
	地方特例交付金	38,516,000	39,834,000	△ 1,318,000	△ 3.31	0.13	0.13	0.00
	地方交付税	825,905,000	585,235,000	240,670,000	41.12	2.82	1.93	0.89
	交通安全対策特別交付金	9,852,000	9,203,000	649,000	7.05	0.03	0.03	0.00
	国庫支出金	4,349,061,312	4,448,213,580	△ 99,152,268	△ 2.23	14.86	14.67	0.19
	県 支 出 金	2,087,744,504	2,593,849,967	△ 506,105,463	△ 19.51	7.14	8.55	△ 1.41
	市 債	2,061,800,000	1,621,000,000	440,800,000	27.19	7.04	5.34	1.70
計	11,149,211,062	10,516,327,602	632,883,460	6.02	38.09	34.67	3.42	
合 計	29,266,642,311	30,327,369,964	△ 1,060,727,653	△ 3.50	100.00	100.00	-	

一般会計自主財源と依存財源の構成比率



自主財源と依存財源の構成

(百万円)



④市税収納状況

本年度の市税税目別収納状況は、第18表 市税収納状況に示すとおりである。

市税の収入済額は13,908,380,008円で、歳入決算額の47.52%であり、その比率は前年度(46.42%)に比べ1.1ポイント高くなっている。

本年度の市税の収入率は91.80%であり、前年度(91.02%)に比べ0.78ポイント高くなっている。

次に収入未済額は1,167,045,795円であり、前年度(1,270,099,256円)に比べ103,053,461円(8.11%)減少している。

市 税 収 納 状 況

第18表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B/A)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A) - (B) - (C)
個 人 市 民 税	3,189,268,000	3,982,614,991	3,553,435,961	89.22	26,220,770	402,958,260
法 人 市 民 税	605,494,000	970,639,801	943,300,308	97.18	1,679,470	25,660,023
固 定 資 産 税	7,876,749,000	8,821,398,788	8,110,657,624	91.94	42,977,347	667,763,817
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	14,922,000	14,922,400	14,922,400	100.00	0	0
軽 自 動 車 税	144,084,000	174,495,378	154,475,750	88.53	1,515,800	18,503,828
市 た ば こ 税	549,051,000	552,825,524	552,825,524	100.00	0	0
鉱 産 税	340,000	318,181	318,181	100.00	0	0
特 別 土 地 保 有 税	2,000	7,058,500	0	0.00	0	7,058,500
入 湯 税	27,001,000	26,343,600	26,343,600	100.00	0	0
都 市 計 画 税	538,736,000	600,101,540	552,100,660	92.00	2,899,513	45,101,367
合 計	12,945,647,000	15,150,718,703	13,908,380,008	91.80	75,292,900	1,167,045,795
現 年 課 税 分	12,766,645,000	13,880,796,005	13,713,017,955	98.79	182,830	167,595,220
滞 納 繰 越 分	179,002,000	1,269,922,698	195,362,053	15.38	75,110,070	999,450,575

市税の収入未済額については、前述のとおりであるが、税目別の収入未済額を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

税目別収入未済額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額		前 年 度 比 較	
	2 7 年 度	2 6 年 度	増 減 額	増 減 率
個 人 市 民 税	402,958,260	441,317,949	△ 38,359,689	△ 8.69
法 人 市 民 税	25,660,023	25,464,201	195,822	0.77
固 定 資 産 税	667,763,817	728,015,288	△ 60,251,471	△ 8.28
軽 自 動 車 税	18,503,828	19,127,078	△ 623,250	△ 3.26
特 別 土 地 保 有 税	7,058,500	7,058,500	0	0.00
都 市 計 画 税	45,101,367	49,116,240	△ 4,014,873	△ 8.17
合 計	1,167,045,795	1,270,099,256	△ 103,053,461	△ 8.11

なお、最近5か年の市税決算状況は、p.46の附表1、税目別伸長状況は、p.46の附表2のとおりである。

本年度における各税目別の収入済額を前年度と比較すると、p.46の附表2のとおり、法人市民税が84,181,558円(9.80%)、個人市民税が36,375,170円(1.03%)、軽自動車税が7,043,400円(4.78%)、入湯税が216,450円(0.83%)、国有資産等所在市交付金が168,500円(1.14%)それぞれ増加している。

一方、固定資産税が272,587,493円(3.25%)、都市計画税が16,423,376円(2.89%)、市たばこ税が8,318,110円(1.48%)、鉱産税が14,999円(4.50%)それぞれ減少している。

最近3か年の市税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B/A)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A) - (B) - (C)
25 年 度	15,586,525,762	14,113,739,713	90.55	95,862,218	1,376,923,831
26 年 度	15,466,690,914	14,077,738,908	91.02	118,852,750	1,270,099,256
27 年 度	15,150,718,703	13,908,380,008	91.80	75,292,900	1,167,045,795
前年度比較増減	△ 315,972,211	△ 169,358,900	0.78	△ 43,559,850	△ 103,053,461

ウ 歳 出

①決算状況

本年度一般会計の歳出決算状況は、次表に示すとおり、予算現額28,764,107,024円に対し、支出済額は27,651,406,421円であり、前年度に比べ950,617,427円(3.32%)の減少となったが、執行率は96.13%で前年度より0.24ポイント高くなっている。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B/A)
25 年 度	30,091,970,087	28,932,806,648	576,070,860	583,092,579	96.15
26 年 度	29,827,521,860	28,602,023,848	657,663,024	567,834,988	95.89
27 年 度	28,764,107,024	27,651,406,421	569,329,857	543,370,746	96.13
前年度比較増減	△ 1,063,414,836	△ 950,617,427	△ 88,333,167	△ 24,464,242	0.24

②款別歳出状況

本年度の款別歳出状況は、第19表 一般会計款別歳出一覧表に示すとおりである。

款別支出済額の構成比率の高いものをみると、民生費が34.00%、総務費が14.15%、土木費が11.40%、教育費が10.87%、衛生費が9.51%、公債費が6.69%、商工費が6.49%、消防費が3.16%、農林水産業費が1.89%等となっている。

支出済額を前年度と比較すると総務費が648,908,197円(19.88%)、民生費が69,340,918円(0.74%)、労働費が2,973,206円(2.18%)それぞれ増加している。

一方、教育費が467,416,309円(13.46%)、公債費が420,819,721円(18.54%)、衛生費が213,625,400円(7.52%)、商工費が161,028,495円(8.24%)、土木費が160,358,528円(4.84%)、農林水産業費が99,779,843円(16.01%)、消防費が85,967,000円(8.96%)、災害復旧費が61,967,960円(51.20%)、議会費が876,492円(0.28%)それぞれ減少している。

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第19表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
議 会 費	322,175,000	1.12	311,977,675	1.13	96.83
総 務 費	4,302,083,000	14.96	3,913,384,709	14.15	90.96
民 生 費	9,780,036,000	34.00	9,402,677,566	34.00	96.14
衛 生 費	2,679,645,000	9.32	2,628,430,939	9.51	98.09
労 働 費	139,867,000	0.49	139,328,264	0.50	99.61
農 林 水 産 業 費	535,825,000	1.86	523,560,090	1.89	97.71
商 工 費	1,871,336,000	6.51	1,792,672,863	6.49	95.80
土 木 費	3,260,157,664	11.32	3,151,128,745	11.40	96.66
消 防 費	873,994,000	3.04	873,994,000	3.16	100.00
教 育 費	3,081,204,400	10.71	3,006,283,674	10.87	97.57
災 害 復 旧 費	64,312,960	0.22	59,065,680	0.21	91.84
公 債 費	1,851,471,000	6.44	1,848,902,216	6.69	99.86
予 備 費	2,000,000	0.01	0	0.00	0.00
合 計	28,764,107,024	100.00	27,651,406,421	100.00	96.13

③節別歳出状況

本年度の節別歳出状況は、p.48 の附表3 一般会計・特別会計節別歳出比較表に示すとおりである。

④不用額の状況

本年度の不用総額は543,370,746円であり、予算現額28,764,107,024円に対する割合は1.89%であり、前年度(567,834,988円(1.90%))に比べ24,464,242円(4.31%)減少している。

不用額を款別に見ると、議会費10,197,325円、総務費48,986,291円、民生費188,357,777円、衛生費51,214,061円、労働費538,736円、農林水産業費12,264,910円、商工費68,683,137円、土木費78,391,719円、教育費74,920,726円、災害復旧費5,247,280円等となっている。

また、不用額50万円以上を科目別に見ると、p.50の附表4 一般会計歳出決算不用額調に示すとおりであるが、その内容を検討したところ、不用額の発生原因とその処理において不適当なものは認められなかった。

⑤予算流用状況

本年度における一般会計の予算流用状況は次のとおりである。

流用総額は453,636,200円であり、歳出総額27,651,406,421円に対して1.64%であり、前年度(429,056,166円(1.50%))に比べ、24,580,034円(5.73%)増加している。

また、予算流用件数は782件で、前年度(839件)に比べ57件減少し、その内訳は、目内流用が736件で360,174,200円、目外流用が46件で93,462,000円となっている。

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額			前年度比較決算額		
金額	構成比率	金額	構成比率	予算額 対比	前年度決算額	比較増減額	増減率
0	0.00	10,197,325	1.88	3.17	312,854,167	△ 876,492	△ 0.28
339,712,000	59.67	48,986,291	9.02	1.14	3,264,476,512	648,908,197	19.88
189,000,657	33.20	188,357,777	34.66	1.93	9,333,336,648	69,340,918	0.74
0	0.00	51,214,061	9.43	1.91	2,842,056,339	△ 213,625,400	△ 7.52
0	0.00	538,736	0.10	0.39	136,355,058	2,973,206	2.18
0	0.00	12,264,910	2.26	2.29	623,339,933	△ 99,779,843	△ 16.01
9,980,000	1.75	68,683,137	12.64	3.67	1,953,701,358	△ 161,028,495	△ 8.24
30,637,200	5.38	78,391,719	14.42	2.40	3,311,487,273	△ 160,358,528	△ 4.84
0	0.00	0	0.00	0.00	959,961,000	△ 85,967,000	△ 8.96
0	0.00	74,920,726	13.78	2.43	3,473,699,983	△ 467,416,309	△ 13.46
0	0.00	5,247,280	0.97	8.16	121,033,640	△ 61,967,960	△ 51.20
0	0.00	2,568,784	0.47	0.14	2,269,721,937	△ 420,819,721	△ 18.54
0	0.00	2,000,000	0.37	100.00	0	0	100.00
569,329,857	100.00	543,370,746	100.00	1.89	28,602,023,848	△ 950,617,427	△ 3.32

(3) 特別会計

決算概要

本年度の各特別会計の決算状況は、第20表 特別会計決算状況総括表に示すとおりである。

特別会計「11会計」の予算総額18,472,195,000円に対して、歳入決算額18,318,817,771円（執行率99.17%）、歳出決算額18,189,780,264円（執行率98.47%）で、歳入歳出差引129,037,507円の剰余金を生じた。

歳入についてみると、不納欠損額71,988,134円の内訳は、簡易水道48,600円、国民健康保険（保険税48,669,915円）、下水道事業（使用料9,329,599円、分担金及び負担金1,610,220円）、介護保険（保険料11,504,000円）、後期高齢者医療（保険料825,800円）である。

また、収入未済額1,293,041,208円の内訳は、簡易水道（使用料2,225,421円）、国民健康保険（保険税1,121,009,362円、諸収入1,260,314円）、下水道事業（分担金及び負担金13,491,230円、使用料62,097,340円）、農業集落排水事業（使用料50,544円）、介護保険（保険料83,157,947円）、後期高齢者医療（保険料9,749,050円）である。

一方、歳出についてみると、翌年度への繰越額は0円である。

第20表

特別会計決算状況総括表

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)
港湾施設事業	35,012,000	34,090,540	34,090,540	0	0
都市計画土地 区画整理事業	133,042,000	132,703,449	132,703,449	0	0
簡 易 水 道	183,689,000	168,928,770	166,654,749	48,600	2,225,421
国民健康保険 (事業勘定)	8,204,051,000	9,371,291,021	8,200,351,430	48,669,915	1,122,269,676
国民健康保険 (施設勘定)	27,848,000	27,227,258	27,227,258	0	0
下 水 道 事 業	2,846,760,000	2,926,032,385	2,839,503,996	10,939,819	75,588,570
漁業集落環境 整備事業	33,200,000	32,798,410	32,798,410	0	0
農業集落排水事業	156,275,000	155,707,134	155,656,590	0	50,544
介 護 保 険	5,861,278,000	5,858,118,627	5,763,456,680	11,504,000	83,157,947
産業団地整備事業	295,517,000	293,801,675	293,801,675	0	0
後期高齢者医療	695,523,000	683,147,844	672,572,994	825,800	9,749,050
合 計	18,472,195,000	19,683,847,113	18,318,817,771	71,988,134	1,293,041,208

最近3か年の特別会計を総括した決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	剰 余 金 (B) - (C)
25 年 度	16,722,286,000	16,524,245,576	16,416,100,641	108,144,935
26 年 度	18,101,409,750	17,879,972,931	17,833,751,369	46,221,562
27 年 度	18,472,195,000	18,318,817,771	18,189,780,264	129,037,507
前年度比較増減	370,785,250	438,844,840	356,028,895	82,815,945

(単位：円・%)

執 行 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 出				執 行 率 (E/A)	本 年 度 剰 余 金 (C) - (E)
		支 出 済 額 (E)	翌 繰	年 越	度 額		
97.37	100.00	34,090,540			0	97.37	0
99.75	100.00	132,703,449			0	99.75	0
90.73	98.65	166,654,749			0	90.73	0
99.95	87.51	8,197,960,170			0	99.93	2,391,260
97.77	100.00	27,227,258			0	97.77	0
99.75	97.04	2,838,620,294			0	99.71	883,702
98.79	100.00	32,798,410			0	98.79	0
99.60	99.97	155,619,795			0	99.58	36,795
98.33	98.38	5,637,741,830			0	96.19	125,714,850
99.42	100.00	293,801,675			0	99.42	0
96.70	98.45	672,562,094			0	96.70	10,900
99.17	93.07	18,189,780,264			0	98.47	129,037,507

ア 港湾施設事業特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
27 年 度	35,012,000	34,090,540	34,090,540	0	97.37	97.37
26 年 度	25,955,000	24,851,849	24,851,849	0	95.75	95.75
増 減	9,057,000	9,238,691	9,238,691	-	-	-

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		27年度		26年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	使用料及び手数料	19,561,390	57.38	18,607,680	74.87	953,710	5.13
	繰 入 金	1,192,719	3.50	2,817,555	11.34	△ 1,624,836	△ 57.67
	繰 越 金	0	0.00	2,554,362	10.28	△ 2,554,362	△ 100.00
	諸 収 入	836,431	2.45	872,252	3.51	△ 35,821	△ 4.11
	市 債	12,500,000	36.67	0	-	12,500,000	100.00
	合 計	34,090,540	100.00	24,851,849	100.00	9,238,691	37.18
歳 出	港湾施設事業費	17,343,168	50.87	8,104,477	32.61	9,238,691	113.99
	公 債 費	16,747,372	49.13	16,747,372	67.39	0	0.00
	合 計	34,090,540	100.00	24,851,849	100.00	9,238,691	37.18
歳入歳出差引残額		0	-	0	-	-	-

本年度の決算状況は、歳入歳出共に34,090,540円であり、前年度に比べ9,238,691円増加している。

歳入の使用料及び手数料19,561,390円は、上屋使用料と野積場等使用料である。

歳出の港湾施設事業費17,343,168円は、上屋管理経費、上屋改修事業費と非常勤等職員費である。

イ 都市計画土地区画整理事業特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
27 年 度	133,042,000	132,703,449	132,703,449	0	99.75	99.75
26 年 度	319,920,750	319,700,393	319,700,393	0	99.93	99.93
増 減	△ 186,878,750	△ 186,996,944	△ 186,996,944	-	-	-

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		27 年 度		26 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	国庫支出金	18,485,000	13.93	118,630,000	37.11	△ 100,145,000	△ 84.42
	財産収入	0	0.00	14,979,900	4.68	△ 14,979,900	△ 100.00
	繰入金	101,418,449	76.42	79,701,977	24.93	21,716,472	27.25
	繰越金	0	0.00	3,188,516	1.00	△ 3,188,516	△ 100.00
	市債	12,800,000	9.65	103,200,000	32.28	△ 90,400,000	△ 87.60
	合計	132,703,449	100.00	319,700,393	100.00	△ 186,996,944	△ 58.49
歳 出	土地区画整理事業費	52,032,307	39.21	269,075,763	84.16	△ 217,043,456	△ 80.66
	公債費	80,671,142	60.79	50,624,630	15.84	30,046,512	59.35
	合計	132,703,449	100.00	319,700,393	100.00	△ 186,996,944	△ 58.49
歳入歳出差引残額		0	-	0	-	-	-

本年度の決算状況は、歳入歳出共に132,703,449円であり、前年度に比べ186,996,944円減少している。

なお、土地区画整理事業費（駅西地区）については、区画街路築造舗装等整備事業費35,070,000円等である。

ウ 簡易水道特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
27 年 度	183,689,000	166,654,749	166,654,749	0	90.73	90.73
26 年 度	456,481,000	382,753,877	382,712,734	41,143	83.85	83.84
増 減	△ 272,792,000	△ 216,099,128	△ 216,057,985	—	—	—

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		27 年 度		26 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	使用料及び手数料	18,194,205	10.92	18,294,475	4.78	△ 100,270	△ 0.55
	国庫支出金	6,237,000	3.74	57,492,000	15.02	△ 51,255,000	△ 89.15
	財産収入	3,324	0.00	3,309	0.00	15	0.45
	繰入金	56,380,915	33.83	71,580,343	18.70	△ 15,199,428	△ 21.23
	繰越金	41,143	0.03	2,738,345	0.71	△ 2,697,202	△ 98.50
	諸収入	16,498,162	9.90	4,845,405	1.27	11,652,757	240.49
	市債	69,300,000	41.58	227,800,000	59.52	△ 158,500,000	△ 69.58
	合 計	166,654,749	100.00	382,753,877	100.00	△ 216,099,128	△ 56.46
歳 出	簡易水道事業費	159,317,606	95.60	375,378,867	98.08	△ 216,061,261	△ 57.56
	温泉給湯事業費	7,337,143	4.40	7,333,867	1.92	3,276	0.04
	合 計	166,654,749	100.00	382,712,734	100.00	△ 216,057,985	△ 56.45
歳入歳出差引残額		0	—	41,143	—	—	—

本年度の決算状況は、歳入歳出共に166,654,749円であり、前年度に比べ歳入が216,099,128円、歳出が216,057,985円減少している。

簡易水道事業費の主な事業は、簡易水道施設管理費21,395,638円、固定資産台帳システム整備事業費20,628,000円、水道未普及地域解消事業費36,716,979円、新保地区簡易水道統合整備事業費18,712,890円、簡易水道改良事業費1,468,800円である。

温泉給湯事業費の主な事業は、温泉給湯管理費1,248,497円である。

工 国民健康保険特別会計(事業勘定)

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
27 年 度	8,204,051,000	8,200,351,430	8,197,960,170	2,391,260	99.95	99.93
26 年 度	7,277,426,000	7,193,584,242	7,191,960,403	1,623,839	98.85	98.83
増 減	926,625,000	1,006,767,188	1,005,999,767	—	—	—

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		27 年 度		26 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	国民健康保険税	1,387,964,004	16.93	1,406,711,548	19.56	△ 18,747,544	△ 1.33
	使用料及び手数料	609,250	0.01	589,450	0.01	19,800	3.36
	国庫支出金	1,603,384,995	19.55	1,574,262,155	21.88	29,122,840	1.85
	県支出金	323,881,779	3.95	330,042,448	4.59	△ 6,160,669	△ 1.87
	療養給付費等交付金	320,947,000	3.91	509,576,000	7.08	△ 188,629,000	△ 37.02
	前期高齢者交付金	1,903,956,366	23.22	1,772,029,385	24.63	131,926,981	7.44
	共同事業交付金	1,809,345,146	22.06	828,465,200	11.52	980,879,946	118.40
	財産収入	18,910	0.00	18,825	0.00	85	0.45
	繰入金	818,902,588	9.99	687,325,302	9.56	131,577,286	19.14
	繰越金	1,623,839	0.02	51,272,365	0.71	△ 49,648,526	△ 96.83
	諸収入	29,717,553	0.36	33,291,564	0.46	△ 3,574,011	△ 10.74
合 計	8,200,351,430	100.00	7,193,584,242	100.00	1,006,767,188	14.00	
歳 出	総務費	84,104,450	1.02	97,084,910	1.35	△ 12,980,460	△ 13.37
	保険給付費	5,067,518,624	61.81	4,865,296,544	67.65	202,222,080	4.16
	後期高齢者支援金等	832,625,461	10.16	863,793,033	12.01	△ 31,167,572	△ 3.61
	前期高齢者納付金等	554,531	0.01	671,511	0.01	△ 116,980	△ 17.42
	老人保健拠出金	34,081	0.00	34,081	0.00	0	0.00
	介護納付金	324,609,666	3.96	381,601,715	5.31	△ 56,992,049	△ 14.93
	共同事業拠出金	1,737,438,806	21.19	827,763,711	11.51	909,675,095	109.90
	保健事業費	47,144,140	0.58	39,098,960	0.54	8,045,180	20.58
	基金積立金	18,910	0.00	18,825	0.00	85	0.45
	諸支出金	103,911,501	1.27	116,597,113	1.62	△ 12,685,612	△ 10.88
	合 計	8,197,960,170	100.00	7,191,960,403	100.00	1,005,999,767	13.99
歳入歳出差引残額	2,391,260	—	1,623,839	—	—	—	

本年度の決算状況は、歳入が8,200,351,430円、歳出が8,197,960,170円であり、前年度に比べ歳入が1,006,767,188円、歳出が1,005,999,767円増加している。

歳入の主なものは、国民健康保険税1,387,964,004円、国・県支出金1,927,266,774円、療養給付費等の各交付金4,034,248,512円であり、繰入金は一般会計繰入金である。

歳出は、保険給付費5,067,518,624円が61.81%を占めており、総務費、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、介護納付金及び諸支出金が減少し、保険給付費、共同事業拠出金、保健事業費及び基金積立金が増加している。

国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B/A)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)
25 年 度	1,461,451,000	2,801,729,537	1,494,244,996	53.33	59,414,478	1,248,070,063
26 年 度	1,364,538,000	2,669,552,363	1,406,711,548	52.69	77,429,934	1,185,410,881
27 年 度	1,373,953,000	2,557,643,281	1,387,964,004	54.27	48,669,915	1,121,009,362
前年度比較増減	9,415,000	△ 111,909,082	△ 18,747,544	1.58	△ 28,760,019	△ 64,401,519
現 年 課 税 分	1,240,047,000	1,382,279,200	1,228,856,515	88.90	178,000	153,244,685
滞 納 繰 越 分	133,906,000	1,175,364,081	159,107,489	13.54	48,491,915	967,764,677

本年度の保険税の収入率は、前年度に比べ、現年度分は88.90%で1.08ポイント高く、滞納繰越分は13.54%で1.49ポイント高くなっている。全体として、54.27%で1.58ポイント増加している。

最近3か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 別 比 較 表

(単位：件・円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		27 年 度		給付額のすう勢比率		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	25年度	26年度	27年度
療 養 給 付 費	226,208	4,216,166,469	226,555	4,222,358,708	229,047	4,372,000,634	100.00	100.15	103.70
療 養 費	6,120	44,425,846	5,994	38,661,315	5,996	37,434,726	100.00	87.02	84.26
高 額 療 養 費	9,421	556,504,497	9,166	559,836,226	10,641	614,651,438	100.00	100.60	110.45
出 産 育 児 一 時 金	89	37,392,747	62	25,555,400	57	23,531,950	100.00	68.34	62.93
葬 祭 費	100	5,000,000	82	4,100,000	99	4,950,000	100.00	82.00	99.00
審 査 支 払 手 数 料	-	14,787,030	-	14,784,895	-	14,949,876	100.00	99.99	101.10
合 計	241,938	4,874,276,589	241,859	4,865,296,544	245,840	5,067,518,624	100.00	99.82	103.96

オ 国民健康保険特別会計 (施設勘定)

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
27 年 度	27,848,000	27,227,258	27,227,258	0	97.77	97.77
26 年 度	28,528,000	27,190,924	26,824,448	366,476	95.31	94.03
増 減	△ 680,000	36,334	402,810	—	—	—

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		27 年 度		26 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	診 療 収 入	9,440,411	34.67	9,603,298	35.32	△ 162,887	△ 1.70
	使用料及び手数料	35,160	0.13	30,780	0.11	4,380	14.23
	繰 入 金	17,330,027	63.65	16,993,000	62.49	337,027	1.98
	繰 越 金	366,476	1.35	507,782	1.87	△ 141,306	△ 27.83
	諸 収 入	55,184	0.20	56,064	0.21	△ 880	△ 1.57
	合 計	27,227,258	100.00	27,190,924	100.00	36,334	0.13
歳 出	総 務 費	19,709,376	72.39	19,549,387	72.88	159,989	0.82
	医 業 費	7,517,882	27.61	7,275,061	27.12	242,821	3.34
	合 計	27,227,258	100.00	26,824,448	100.00	402,810	1.50
歳入歳出差引残額		0	—	366,476	—	—	—

疋田診療所、東浦診療所における最近3か年の診療実績は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	延 べ 患 者 数			指 数		
	25 年 度	26 年 度	27 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
疋 田 診 療 所	1,061	889	887	100.00	83.79	83.60
東 浦 診 療 所	439	418	366	100.00	95.22	83.37
合 計	1,500	1,307	1,253	100.00	87.13	83.53

カ 下水道事業特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
27 年 度	2,846,760,000	2,839,503,996	2,838,620,294	883,702	99.75	99.71
26 年 度	2,959,179,000	2,939,360,328	2,938,769,924	590,404	99.33	99.31
増 減	△ 112,419,000	△ 99,856,332	△ 100,149,630	—	—	—

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		27 年 度		26 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	分担金及び負担金	39,879,680	1.40	48,827,110	1.66	△ 8,947,430	△ 18.32
	使用料及び手数料	930,286,868	32.76	926,427,141	31.52	3,859,727	0.42
	国庫支出金	231,000,000	8.14	322,500,000	10.97	△ 91,500,000	△ 28.37
	県支出金	0	0.00	1,075,000	0.04	△ 1,075,000	△ 100.00
	繰入金	809,647,723	28.51	742,076,210	25.25	67,571,513	9.11
	繰越金	590,404	0.02	27,570,492	0.94	△ 26,980,088	△ 97.86
	諸収入	12,099,321	0.43	12,184,375	0.41	△ 85,054	△ 0.70
	市債	816,000,000	28.74	858,700,000	29.21	△ 42,700,000	△ 4.97
合 計	2,839,503,996	100.00	2,939,360,328	100.00	△ 99,856,332	△ 3.40	
歳 出	下水道事業費	1,227,841,810	43.25	1,372,478,598	46.70	△ 144,636,788	△ 10.54
	公債費	1,610,778,484	56.75	1,566,291,326	53.30	44,487,158	2.84
	合 計	2,838,620,294	100.00	2,938,769,924	100.00	△ 100,149,630	△ 3.41
歳入歳出差引残額		883,702	—	590,404	—	—	—

本年度の決算状況は、歳入が2,839,503,996円、歳出が2,838,620,294円であり、前年度に比べ歳入が99,856,332円、歳出が100,149,630円減少している。

下水道事業費の主なものは、管渠築造事業費453,275,200円(補助442,000,000円、単独11,275,200円)、地区管網整備事業費195,640,800円、松島ポンプ場長寿命化事業費20,000,000円、公営企業会計移行業務費8,100,000円等である。

下水道使用料の収入状況は、次表に示すとおりである。

下水道使用料収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)
25 年 度	915,233,000	991,695,134	910,296,185	91.79	7,040,663	74,358,286
26 年 度	909,909,000	1,006,302,084	925,954,266	92.02	9,482,247	70,865,571
27 年 度	890,744,000	1,001,277,640	929,850,701	92.87	9,329,599	62,097,340
前年度比較増減	△ 19,165,000	△ 5,024,444	3,896,435	0.85	△ 152,648	△ 8,768,231
現 年 度 分	875,744,000	930,412,069	913,343,104	98.17	0	17,068,965
過 年 度 分	15,000,000	70,865,571	16,507,597	23.29	9,329,599	45,028,375

キ 漁業集落環境整備事業特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
27 年 度	33,200,000	32,798,410	32,798,410	0	98.79	98.79
26 年 度	33,562,000	32,858,621	32,858,621	0	97.90	97.90
増 減	△ 362,000	△ 60,211	△ 60,211	-	-	-

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		27 年 度		26 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	使用料及び手数料	5,870,628	17.90	5,051,019	15.37	819,609	16.23
	繰 入 金	26,344,762	80.32	24,405,573	74.28	1,939,189	7.95
	繰 越 金	0	0.00	2,819,009	8.58	△ 2,819,009	△ 100.00
	諸 収 入	583,020	1.78	583,020	1.77	0	0.00
	合 計	32,798,410	100.00	32,858,621	100.00	△ 60,211	△ 0.18
歳 出	漁業集落排水事業費	21,373,462	65.17	20,806,204	63.32	567,258	2.73
	公 債 費	11,424,948	34.83	12,052,417	36.68	△ 627,469	△ 5.21
	合 計	32,798,410	100.00	32,858,621	100.00	△ 60,211	△ 0.18
歳入歳出差引残額		0	-	0	-	-	-

本年度の決算状況は、歳入歳出共に32,798,410円であり、前年度に比べ60,211円減少している。

漁業集落排水事業費は、漁業集落排水施設管理費21,373,462円である。

ク 農業集落排水事業特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
27 年 度	156,275,000	155,656,590	155,619,795	36,795	99.60	99.58
26 年 度	152,980,000	151,579,611	151,555,147	24,464	99.08	99.07
増 減	3,295,000	4,076,979	4,064,648	—	—	—

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		27 年 度		26 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	使用料及び手数料	24,601,112	15.80	24,262,729	16.01	338,383	1.39
	繰 入 金	129,193,790	83.00	116,669,445	76.97	12,524,345	10.73
	繰 越 金	24,464	0.02	8,810,213	5.81	△ 8,785,749	△ 99.72
	諸 収 入	1,837,224	1.18	1,837,224	1.21	0	0.00
	合 計	155,656,590	100.00	151,579,611	100.00	4,076,979	2.69
歳 出	農業集落排水事業費	53,753,221	34.54	52,936,939	34.93	816,282	1.54
	公 債 費	101,866,574	65.46	98,618,208	65.07	3,248,366	3.29
	合 計	155,619,795	100.00	151,555,147	100.00	4,064,648	2.68
歳入歳出差引残額		36,795	—	24,464	—	—	—

本年度の決算状況は、歳入が155,656,590円、歳出が155,619,795円であり、前年度に比べ歳入が4,076,979円、歳出が4,064,648円増加している。

農業集落排水事業費は、農業集落排水施設管理費53,753,221円である。

ケ 介護保険特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
27 年 度	5,861,278,000	5,763,456,680	5,637,741,830	125,714,850	98.33	96.19
26 年 度	5,539,049,000	5,535,830,758	5,492,451,047	43,379,711	99.94	99.16
増 減	322,229,000	227,625,922	145,290,783	—	—	—

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	保 險 料	1,265,575,890	21.96	1,100,872,960	19.89	164,702,930	14.96
	使用料及び手数料	104,200	0.00	106,850	0.00	△ 2,650	△ 2.48
	国 庫 支 出 金	1,317,792,250	22.87	1,296,439,751	23.42	21,352,499	1.65
	支 払 基 金 交 付 金	1,496,198,000	25.96	1,530,666,372	27.65	△ 34,468,372	△ 2.25
	県 支 出 金	804,453,050	13.96	790,544,985	14.28	13,908,065	1.76
	財 産 収 入	82,212	0.00	90,851	0.00	△ 8,639	△ 9.51
	繰 入 金	829,633,900	14.39	811,565,000	14.66	18,068,900	2.23
	繰 越 金	43,379,711	0.75	5,543,989	0.10	37,835,722	682.46
	諸 収 入	6,237,467	0.11	0	0.00	6,237,467	100.00
	合 計	5,763,456,680	100.00	5,535,830,758	100.00	227,625,922	4.11
歳 出	総 務 費	134,374,234	2.38	138,781,203	2.53	△ 4,406,969	△ 3.18
	保 險 給 付 費	5,283,090,954	93.71	5,196,130,975	94.60	86,959,979	1.67
	地 域 支 援 事 業 費	164,583,399	2.92	156,088,808	2.84	8,494,591	5.44
	基 金 積 立 金	25,962,322	0.46	90,851	0.00	25,871,471	28,476.81
	諸 支 出 金	29,730,921	0.53	1,359,210	0.03	28,371,711	2,087.37
	合 計	5,637,741,830	100.00	5,492,451,047	100.00	145,290,783	2.65
歳入歳出差引残額	125,714,850	—	43,379,711	—	—	—	

本年度の決算状況は、歳入が5,763,456,680円、歳出が5,637,741,830円であり、前年度に比べ歳入が227,625,922円、歳出が145,290,783円増加している。

歳入の主なもの、支払基金交付金1,496,198,000円(構成比25.96%)の他、国庫支出金、介護保険料、繰入金等である。

歳出は、保険給付費5,283,090,954円が93.71%を占めている。

介護保険料収入状況は、次表に示すとおりである。

介護保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)
25 年 度	1,061,388,000	1,134,847,337	1,065,375,460	93.88	6,196,400	63,275,477
26 年 度	1,096,838,000	1,185,131,577	1,100,872,960	92.89	12,398,980	71,859,637
27 年 度	1,238,409,000	1,360,237,837	1,265,575,890	93.04	11,504,000	83,157,947
前年度比較増減	141,571,000	175,106,260	164,702,930	0.15	△ 894,980	11,298,310
特別徴収分	1,124,266,000	1,155,811,800	1,155,811,800	100.00	0	0
普通徴収分(現年)	113,843,000	132,627,700	101,951,500	76.87	0	30,676,200
普通徴収分(過年)	300,000	71,798,337	7,812,590	10.88	11,504,000	52,481,747

最近3か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保険給付費年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		27 年 度		給付額のすう勢比率		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	25年度	26年度	27年度
介護サービス等諸費	4,407,294,209	89.12	4,621,814,979	88.95	4,732,593,262	89.58	100.00	104.87	107.38
介護予防サービス等諸費	301,535,518	6.10	325,550,743	6.27	289,136,836	5.48	100.00	107.96	95.89
そ の 他 諸 費	6,728,374	0.13	7,153,294	0.14	7,465,622	0.14	100.00	106.32	110.96
高額介護サービス等費	75,204,502	1.52	81,941,702	1.57	92,504,021	1.75	100.00	108.96	123.00
高額医療合算介護サービス等費	6,021,398	0.12	9,268,303	0.18	11,707,750	0.22	100.00	153.92	194.44
特定入所者介護サービス等費	148,760,325	3.01	150,401,954	2.89	149,683,463	2.83	100.00	101.10	100.62
合 計	4,945,544,326	100.00	5,196,130,975	100.00	5,283,090,954	100.00	100.00	105.07	106.83

平成27年度末の要介護認定者数、要介護度別サービス受給者数を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

(単位：人・%)

区 分	認 定 者 数			介 護 ・ 予 防 サ ー ビ ス 受 給 者 数								介護サービス受給率		
	27年度	26年度	前年度 比較増減	居宅介護		地域密着型		施設サービス		合 計		前年度 比較増減	27年度	26年度
				27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度			
要 支 援 1	354	411	△ 57	253	284	3	6	0	0	256	290	△ 34	72.32	70.56
要 支 援 2	473	445	28	381	353	12	12	0	0	393	365	28	83.09	82.02
要 介 護 1	640	633	7	474	474	59	65	36	34	569	573	△ 4	88.91	90.52
要 介 護 2	648	565	83	464	391	104	91	74	61	642	543	99	99.07	96.11
要 介 護 3	447	437	10	231	243	97	81	113	122	441	446	△ 5	98.66	102.06
要 介 護 4	345	357	△ 12	166	167	49	49	138	144	353	360	△ 7	102.32	100.84
要 介 護 5	366	383	△ 17	124	128	28	27	214	218	366	373	△ 7	100.00	97.39
合 計	3,273	3,231	42	2,093	2,040	352	331	575	579	3,020	2,950	70	92.27	91.30

※介護・予防サービス受給者数は、重複利用者を含む。

コ 産業団地整備事業特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
27 年 度	295,517,000	293,801,675	293,801,675	0	99.42	99.42
26 年 度	606,201,000	604,899,782	604,899,782	0	99.79	99.79
増 減	△ 310,684,000	△ 311,098,107	△ 311,098,107	—	—	—

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		27 年 度		26 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	県 支 出 金	20,400,000	6.94	0	—	20,400,000	100.00
	財 産 収 入	188,550,320	64.18	262,220,700	43.35	△ 73,670,380	△ 28.09
	繰 入 金	38,043,355	12.95	341,335,653	56.43	△ 303,292,298	△ 88.85
	繰 越 金	0	0.00	1,343,429	0.22	△ 1,343,429	△ 100.00
	市 債	46,808,000	15.93	0	—	46,808,000	100.00
	合 計	293,801,675	100.00	604,899,782	100.00	△ 311,098,107	△ 51.43
歳 出	産業団地整備事業費	293,801,675	100.00	604,899,782	100.00	△ 311,098,107	△ 51.43
	合 計	293,801,675	100.00	604,899,782	100.00	△ 311,098,107	△ 51.43
歳入歳出差引残額		0	—	0	—	—	—

本年度の決算状況は、歳入歳出共に293,801,675円であり、前年度に比べ歳入が311,098,107円減少、歳出が311,098,107円減少している。

歳入の主なものは、財産収入、市債、繰入金であり、繰入金38,043,355円は一般会計繰入金である。

歳出の産業団地整備事業費の主なものは、第2産業団地整備事業費71,438,945円、企業誘致費1,886,805円、公共施設整備基金借入金返還金188,000,000円である。

サ 後期高齢者医療特別会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
27 年 度	695,523,000	672,572,994	672,562,094	10,900	96.70	96.70
26 年 度	702,128,000	667,362,546	667,167,021	195,525	95.05	95.02
増 減	△ 6,605,000	5,210,448	5,395,073	—	—	—

款 別 比 較

(単位：円・%)

区 分		27 年 度		26 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	後期高齢者医療保険料	514,995,850	76.57	526,804,950	78.94	△ 11,809,100	△ 2.24
	使用料及び手数料	51,850	0.01	50,600	0.01	1,250	2.47
	広域連合支出金	97,200	0.01	111,780	0.02	△ 14,580	△ 13.04
	繰 入 金	156,262,769	23.23	138,030,533	20.68	18,232,236	13.21
	繰 越 金	195,525	0.03	1,796,433	0.27	△ 1,600,908	△ 89.12
	諸 収 入	969,800	0.15	568,250	0.08	401,550	70.66
	合 計	672,572,994	100.00	667,362,546	100.00	5,210,448	0.78
歳 出	総 務 費	16,106,529	2.39	5,449,838	0.82	10,656,691	195.54
	後期高齢者医療 広域連合納付金	655,528,015	97.47	661,275,133	99.12	△ 5,747,118	△ 0.87
	諸 支 出 金	927,550	0.14	442,050	0.06	485,500	109.83
	合 計	672,562,094	100.00	667,167,021	100.00	5,395,073	0.81
歳入歳出差引残額		10,900	—	195,525	—	—	—

本年度の決算状況は、歳入が672,572,994円、歳出が672,562,094円であり、前年度に比べ歳入が5,210,448円、歳出が5,395,073円増加している。

歳入では、後期高齢者医療保険料514,995,850円が主な財源であり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金655,528,015円が主なものである。

保険料の収入率は97.99%であり、前年度に比べ、0.32ポイント低くなった。内訳は特別徴収が100%、普通徴収は現年分97.60%、過年分23.63%となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)
26 年 度	560,491,000	535,842,700	526,804,950	98.31	1,689,600	7,348,150
27 年 度	536,745,000	525,570,700	514,995,850	97.99	825,800	9,749,050
前年度比較増減	△ 23,746,000	△ 10,272,000	△ 11,809,100	△ 0.32	△ 863,800	2,400,900
特別徴収分	330,899,000	309,731,950	309,731,950	100.00	0	0
普通徴収分(現年)	203,346,000	208,532,800	203,537,800	97.60	0	4,995,000
普通徴収分(過年)	2,500,000	7,305,950	1,726,100	23.63	825,800	4,754,050

(4) 各基金運用状況

定額の資金を運用するための基金の状況は、次のとおりである。

○敦賀市土地開発基金運用状況

本年度における運用状況は、敦賀南スマートインターチェンジ(仮称)整備事業における長谷2号、19号線道路用地 224 m²(26,381,403 円)を取得している。なお、敦賀南スマートインターチェンジ(仮称)整備事業における長谷2号、19号線道路用地 456 m²(53,797,403 円)については、一般会計で買戻しており、また、市道岡山松陵線道路用地代替地 446 m²(34,444,577 円)、港湾駐車場用地 2,847 m²(129,845,544 円)についても、一般会計で買戻している。

また売り払いは、駅西地区土地区画整理事業用地の一部 89 m²(5,135,320 円)及び市道中央杵見線道路整備事業代替用地 249 m²(12,924,000 円)となっている。

本年度中の運用損益は、運用益金 1,990,680 円及び預金利子 450,420 円により、2,441,100 円の増加であり、本年度末現在高は、現金(預金)692,988,377 円、基金財産 1,341,693,453 円の合計 2,034,681,830 円となっている。

○敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は 34 件で、貸付金額は新規 7 件で 6,180,000 円、継続 27 件で 15,130,000 円の計 21,310,000 円となっており、前年度に比べ貸付金額で 350,000 円(1.62%)の減少となっている。

返還件数は 99 件、返還金額 22,312,600 円となっている。

また、本年度中の運用損益は、預金利子 27,198 円となっており、本年度末現在高は、現金(預金)45,347,632 円、貸付金 197,275,400 円の合計 242,623,032 円となっている。

現在未納者については、分納誓約によって徴収し債権の回収に努めているが、今なお、決められた期間内に返還出来ない案件が見受けられる。あくまでも返還を義務付けられている以上は、債権の保全を図り未納額縮小に対応できる条件や審査等を整備していく必要がある。

特に 3 か月以上延滞している 7 名(未納金額 2,678,900 円)については、前年度より 1 名(1,482,300 円)増加となっているため適切な指導と返還催促に努められたい。

○敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は 42 件で、貸付金額は 7,381,000 円となっており、前年度に比べ貸付件数で 4 件、貸付金額では 1,627,000 円(18.06%)の減少となった。

また、貸付返還件数は 42 件で、この内訳は年度内貸付・年度内返還完了 40 件、前年度貸付・当年度返還完了 2 件であり、返還金額は 7,336,000 円となっている。

本年度末現在高は、現金(預金)4,772,938 円、貸付金額 331,000 円(2 件)の合計 5,103,938 円で、前年度と同額となっている。

(5) 財産に関する調書

本年度の市有財産の状況は、次のとおりである。

(土地)

行政財産の増減は、金ヶ崎周辺来場者用駐車場 2,848 m²の取得、つるが保育園の一部取得 277 m²、舟川休憩施設建設用地の寄附 693 m²及び敦賀駅前広場 1,121 m²の用途変更による増加と、角鹿住宅 25 m²の一部用途廃止による減少である。

普通財産の増減は、元角鹿住宅敷 25 m²及び敦賀警察署栗野交番敷 445 m²の用途廃止取得による増加と、産業団地整備事業用敷 8,198 m²の一部分譲、旧和久野保育園敷 1,462 m²及び元神明住宅敷の一部 321 m²の土地の売払い、駅前広場用地 1,121 m²の用途変更による減少である。

(建物)

行政財産の増減は、敦賀駅前広場キャノピーA729m²、敦賀駅前広場キャノピーB474m²及びグラウンド・ゴルフ場管理棟104m²の新築、敦賀赤レンガ倉庫137m²の増築による増加と、桜ヶ丘住宅74m²及び観光案内所便所9m²の一部取壊しによる減少、有害鳥獣一時保管庫10m²の構造訂正である。

普通財産の減少は、旧愛発公民館441m²の建物取壊しによるものである。

なお、現在未使用の財産については、有効活用を図りながら、適正な管理に努められたい。

市 有 財 産 の 状 況

財産の種類別		27年度末現在高	26年度末現在高	本年度中増減高
土地	行政財産	2,491,398 m ²	2,486,484 m ²	4,914 m ²
	普通財産	370,073 m ²	380,705 m ²	△ 10,632 m ²
建物	行政財産	373,659 m ²	372,298 m ²	1,361 m ²
	普通財産	9,176 m ²	9,617 m ²	△ 441 m ²
山林		8,847,862 m ²	8,847,862 m ²	0 m ²
有価証券合計額		239,100 千円	239,100 千円	0 千円
出資による権利合計額		1,226,030 千円	1,226,030 千円	0 千円
物品	車両	163 台	165 台	△ 2 台
	その他の物品	1,141	1,138	3
	合計	1,304	1,303	1
債権合計額		506,269 千円	517,322 千円	△ 11,053 千円
基金合計額		10,584,419 千円	9,737,494 千円	846,925 千円

本年度末における基金の状況は、10,584,419,742円であり、前年度末9,737,494,004円に比べ846,925,738円(8.70%)の増加である。

基金の状況については、次頁のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

基金名	種別	27年度末現在高	26年度末現在高	増減額
財政調整基金	現金(預金)	3,277,701,904	2,675,003,055	602,698,849
土地開発基金	現金(預金)	692,988,377	480,781,836	212,206,541
	土地	1,341,693,453	1,551,458,894	△ 209,765,441
	計	2,034,681,830	2,032,240,730	2,441,100
国民健康保険基金	現金(預金)	10,795,137	10,776,227	18,910
奨学育英資金貸付基金	現金(預金)	45,347,632	44,317,834	1,029,798
	債権(貸付金)	197,275,400	198,278,000	△ 1,002,600
	計	242,623,032	242,595,834	27,198
高額療養費貸付基金	現金(預金)	4,772,938	4,817,938	△ 45,000
	債権(貸付金)	331,000	286,000	45,000
	計	5,103,938	5,103,938	0
交通災害家庭福祉基金	現金(預金)	16,744,711	16,765,292	△ 20,581
国際交流・貿易振興基金	現金(預金)	256,346,190	255,961,197	384,993
簡易水道積立金	現金(預金)	0	1,792,148	△ 1,792,148
減債基金	現金(預金)	624,078,328	622,970,269	1,108,059
商業振興基金	現金(預金)	162,901,176	162,607,681	293,495
公共施設整備基金	現金(預金)	1,683,175,658	1,191,828,206	491,347,452
	産業団地整備事業特別会計貸付金	283,000,000	471,000,000	△ 188,000,000
	計	1,966,175,658	1,662,828,206	303,347,452
介護保険基金	現金(預金)	86,620,743	60,658,421	25,962,322
職員退職手当基金	現金(預金)	206,478,875	206,117,182	361,693
中池見保全活用基金	現金(預金)	148,630,384	172,623,760	△ 23,993,376
松下むめ文庫基金	現金(預金)	895,229	1,093,202	△ 197,973
公共施設維持補修基金	現金(預金)	354,984,466	416,267,060	△ 61,282,594
教育・文化振興基金	現金(預金)	596,521,989	459,565,538	136,956,451
	市立敦賀病院事業会計貸付金	280,000,000	420,000,000	△ 140,000,000
	計	876,521,989	879,565,538	△ 3,043,549
子育て等福祉基金	現金(預金)	144,337,773	144,084,934	252,839
災害対応基金	現金(預金)	168,798,379	168,439,330	359,049
基金合計		10,584,419,742	9,737,494,004	846,925,738

(6) む す び

以上が平成27年度一般会計及び特別会計並びに各基金運用状況についての審査概要である。

我が国経済は、デフレ脱却に向けた経済対策や金融政策が行われている中、法人は回復兆候にあるが、個人消費の低迷は継続している状況にある。

また、本市においては、原子力発電所の長期運転停止や廃炉に伴う地域経済の停滞や人口減少の加速により依然として厳しい経済環境の中ではあるが、平成34年度末の北陸新幹線敦賀開業を控え、引き続き、地域経済の活性化や人口減少対策等の取組みに期待しているところである。

こうした折、本市の平成27年度一般会計・特別会計を合わせた歳入総額は47,585,460千円、歳出総額が45,841,187千円で、歳入歳出差引額1,744,273千円となり、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は1,648,283千円となっている。

まず、一般会計であるが、歳入決算額29,266,642千円は、前年度に比べ1,060,728千円(3.50%)の減収となっている。

歳出決算額27,651,406千円は、前年度に比べ950,617千円(3.32%)減少している。歳入歳出差引額は1,615,236千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も1,519,245千円と引き続き黒字となっている。

歳入における市税については、前年度と比べ個人市民税では調定額が14,512千円減となるものの収入済額では36,375千円の増となり、法人市民税では調定額が84,084千円増で収入済額についても84,182千円の増となっている。その他、軽自動車税7,043千円及び入湯税216千円が増となったものの、固定資産税272,587千円、市たばこ税8,318千円及び都市計画税16,423千円が減となったことにより、市税収入全体では169,359千円(1.20%)の減収となった。

また、市税以外の収入については、使用料及び手数料、財産収入、繰越金、地方譲与税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び市債で増となったものの、分担金及び負担金、寄附金、繰入金、諸収入、利子割交付金、配当割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、国庫支出金及び県支出金で減となったことにより、前年度と比べ1,060,728千円(3.50%)の減収となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると、61.91対38.09となり、自主財源が前年度に比べ3.42ポイント低くなっている。自主財源の根幹である市税の収入は、本市の財政運営に大きな影響を及ぼすことになるので、市税の確保について、市内経済の特殊要因はあるものなお一層の努力を望むものである。

次に歳出について款別に前年度と比べてみると、総務費648,908千円、民生費69,341千円及び労働費2,973千円の増となったものの、教育費467,416千円、公債費420,820千円、衛生費213,625千円、商工費161,028千円、土木費160,359千円、農林水産業費99,780千円、消防費85,967千円、災害復旧費61,968千円及び議会費876千円が減となったことにより、一般会計全体で950,617千円の減となっている。

また、歳出予算執行率96.13%は、前年度に比べ0.24ポイント高く、不用額については543,371千円となっている。今後とも事業の推進に当っては、計画的、効率的な予算の執行に努められたい。

なお、財政指標における経常収支比率87.8%は、前年度に比べ7.1ポイント低下し、実質公債費比率8.3%は、前年度に比べ1.1ポイント低下した。財政力指数0.969(3か年平均)は、前年度に比べ0.009ポイント低下している。今後ともこれらの指標の推移には十分留意し、財政の硬直化を招くことのないよう健全財政の維持に努められたい。

次に特別会計（11会計）については、設置の趣旨に沿い努力されているところであり、全体の歳入決算額 18,318,818 千円は、前年度に比べ 438,845 千円(2.45%)の増、歳出決算額 18,189,780 千円は、前年度に比べ 356,029 千円(2.00%)の増となっている。歳入歳出差引額は 129,038 千円で、翌年度へ繰越すべき財源がないことから、実質収支も 129,038 千円となっている。

なお、一般会計において、市税収入率が前年度よりも 0.78% 上昇しており、収入未済額については 103,053 千円減少し 1,167,046 千円となっている。また、特別会計において国民健康保険税の収入率が 54.27% であり、収入未済額が 1,121,009 千円という事態は極めて憂慮すべきである。収入未済額の解消にあたっては、財源確保及び負担の公平性の見地から、納税等の意識の高揚に努めるとともに、悪質滞納者に対しては、滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施するなど適正な債権管理をもって公正に対処されたい。

基金運用については、一般会計からの積立などにより当年度末現在高が前年度よりも 846,926 千円増加し、10,584,420 千円となっており、設置の趣旨に従い、経済情勢に対応し引き続き安全な管理と有効な活用を望むものである。

今後の行財政運営に当っては、市民目線で施策・事業の必要性、有効性、費用対効果など経済性を検証されるとともに、一層の行財政改革を進め、市民生活の安定と福祉の増進に努められたい。

資料（附表）

市税決算の最近5か年における比較表

附表1

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)
23 年 度	13,832,445,000	16,275,410,301	14,693,884,160
24 年 度	13,305,438,000	15,603,411,201	14,056,727,842
25 年 度	13,224,171,000	15,586,525,762	14,113,739,713
26 年 度	13,291,419,000	15,466,690,914	14,077,738,908
27 年 度	12,945,647,000	15,150,718,703	13,908,380,008
5 か 年 平 均	13,319,824,000	15,616,551,376	14,170,094,126

市税の税目別年度別伸長表

附表2

区 分	個人市民税	指数	法人市民税	指数	固定資産税	指数	国有資産等 所在市交付金	指数	軽自動車税	指数
23 年 度	3,430,433,352	100.00	1,361,602,700	100.00	8,541,043,231	100.00	17,890,900	100.00	134,459,350	100.00
24 年 度	3,682,867,397	107.36	994,001,080	73.00	8,086,268,334	94.68	16,255,600	90.86	138,361,250	102.90
25 年 度	3,601,845,845	105.00	950,308,725	69.79	8,218,957,600	96.23	15,842,500	88.55	142,472,567	105.96
26 年 度	3,517,060,791	102.53	859,118,750	63.10	8,383,245,117	98.15	14,753,900	82.47	147,432,350	109.65
27 年 度	3,553,435,961	103.59	943,300,308	69.28	8,110,657,624	94.96	14,922,400	83.41	154,475,750	114.89
前年度比較 増減額・率	36,375,170	1.03	84,181,558	9.80	△ 272,587,493	△ 3.25	168,500	1.14	7,043,400	4.78

(単位：円・%)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(B/A)	(C/B)	(D/B)	(E/B)
71,091,714	1,510,434,427	117.66	90.28	0.44	9.28
89,674,870	1,457,008,489	117.27	90.09	0.57	9.34
95,862,218	1,376,923,831	117.86	90.55	0.62	8.83
118,852,750	1,270,099,256	116.37	91.02	0.77	8.21
75,292,900	1,167,045,795	117.03	91.80	0.50	7.70
90,154,890	1,356,302,360	117.24	90.75	0.58	8.67

(単位：円・%)

市たばこ税	指数	鉦産税	指数	特別土地保有税	指数	入湯税	指数	都市計画税	指数	合計	指数
579,443,257	100.00	432,742	100.00	0	0.00	28,506,150	100.00	600,072,478	100.00	14,693,884,160	100.00
542,202,830	93.57	380,025	87.82	0	0.00	28,118,100	98.64	568,273,226	94.70	14,056,727,842	95.66
588,920,990	101.64	364,621	84.26	0	0.00	27,257,250	95.62	567,769,615	94.62	14,113,739,713	96.05
561,143,634	96.84	333,180	76.99	0	0.00	26,127,150	91.65	568,524,036	94.74	14,077,738,908	95.81
552,825,524	95.41	318,181	73.53	0	0.00	26,343,600	92.41	552,100,660	92.01	13,908,380,008	94.65
△ 8,318,110	△ 1.48	△ 14,999	△ 4.50	0	0.00	216,450	0.83	△ 16,423,376	△ 2.89	△ 169,358,900	△ 1.20

一般会計・特別会計節別歳出比較表

附表3

節 別	区 分	一 般 会 計					前年度比較 増 減 率	支 出 27年度
		支 出 済 額		構 成 比 率				
		27年度	26年度	27年度	26年度			
報	酬	210,486,001	210,921,600	0.76	0.74	△ 0.21	7,656,500	
給	料	1,584,065,856	1,649,763,616	5.73	5.77	△ 3.98	152,335,900	
職 員 手 当 等		1,790,401,478	1,794,239,101	6.48	6.27	△ 0.21	136,308,690	
共 濟 費		727,547,334	741,677,901	2.63	2.59	△ 1.91	49,571,045	
恩 給 及 び 退 職 年 金		1,132,700	1,132,700	0.00	0.01	0.00	0	
賃 金		669,984,239	652,959,038	2.42	2.28	2.61	28,459,210	
報 償 費		83,084,659	92,995,899	0.30	0.33	△ 10.66	8,746,300	
旅 費		24,118,626	31,826,132	0.09	0.11	△ 24.22	904,360	
交 際 費		1,325,221	2,194,950	0.00	0.01	△ 39.62	0	
需 用 費		1,203,943,541	1,255,289,045	4.35	4.39	△ 4.09	112,703,344	
役 務 費		203,090,290	200,796,739	0.73	0.70	1.14	70,597,252	
委 託 料		3,770,318,267	3,638,457,810	13.64	12.72	3.62	678,769,642	
使 用 料 及 び 賃 借 料		383,307,254	389,799,535	1.39	1.36	△ 1.67	4,111,984	
工 事 請 負 費		2,345,218,881	3,067,059,642	8.48	10.72	△ 23.54	693,579,787	
原 材 料 費		3,584,665	3,247,794	0.01	0.01	10.37	268,736	
公 有 財 産 購 入 費		230,053,924	152,868,443	0.83	0.54	50.49	0	
備 品 購 入 費		112,491,252	166,151,450	0.41	0.58	△ 32.30	4,145,918	
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		3,103,108,218	3,479,051,202	11.22	12.16	△ 10.81	13,885,150,944	
扶 助 費		3,809,802,845	3,726,725,091	13.78	13.03	2.23	30,288,164	
貸 付 金		469,470,000	474,780,000	1.70	1.66	△ 1.12	6,000,000	
補 償 補 填 及 び 賠 償 金		38,559,881	99,904,235	0.14	0.35	△ 61.40	55,159,200	
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		1,906,131,208	2,355,562,005	6.89	8.24	△ 19.08	2,184,474,201	
積 立 金		1,113,883,270	487,305,706	4.03	1.70	128.58	25,984,556	
公 課 費		1,649,200	2,188,929	0.01	0.01	△ 24.66	37,234,504	
繰 出 金		3,864,647,611	3,925,125,285	13.98	13.72	△ 1.54	17,330,027	
合 計		27,651,406,421	28,602,023,848	100.00	100.00	△ 3.32	18,189,780,264	

(単位：円・%)

特 別 会 計				合 計				
済 額	構 成 比 率		前年度比較 増 減 率	支 出 済 額		構 成 比 率		前年度比較 増 減 率
	27年度	26年度		27年度	26年度	27年度	26年度	
26年度								
7,258,000	0.04	0.04	5.49	218,142,501	218,179,600	0.48	0.47	△ 0.02
164,890,776	0.84	0.93	△ 7.61	1,736,401,756	1,814,654,392	3.79	3.91	△ 4.31
137,857,441	0.75	0.77	△ 1.12	1,926,710,168	1,932,096,542	4.20	4.16	△ 0.28
55,100,579	0.27	0.31	△ 10.04	777,118,379	796,778,480	1.70	1.72	△ 2.47
0	—	—	—	1,132,700	1,132,700	0.00	0.00	0.00
23,528,997	0.16	0.13	20.95	698,443,449	676,488,035	1.52	1.46	3.25
10,825,450	0.05	0.06	△ 19.21	91,830,959	103,821,349	0.20	0.22	△ 11.55
918,720	0.00	0.01	△ 1.56	25,022,986	32,744,852	0.05	0.07	△ 23.58
0	—	—	—	1,325,221	2,194,950	0.00	0.00	△ 39.62
110,623,650	0.62	0.62	1.88	1,316,646,885	1,365,912,695	2.87	2.94	△ 3.61
67,940,654	0.39	0.38	3.91	273,687,542	268,737,393	0.60	0.58	1.84
602,839,506	3.73	3.38	12.60	4,449,087,909	4,241,297,316	9.71	9.13	4.90
3,044,458	0.02	0.02	35.06	387,419,238	392,843,993	0.85	0.85	△ 1.38
1,148,243,126	3.82	6.44	△ 39.60	3,038,798,668	4,215,302,768	6.63	9.08	△ 27.91
375,321	0.00	0.00	△ 28.40	3,853,401	3,623,115	0.01	0.01	6.36
14,979,900	0.00	0.08	△ 100.00	230,053,924	167,848,343	0.50	0.36	37.06
3,648,088	0.02	0.02	13.65	116,637,170	169,799,538	0.25	0.37	△ 31.31
13,085,427,442	76.34	73.37	6.11	16,988,259,162	16,564,478,644	37.06	35.67	2.56
28,206,715	0.17	0.16	7.38	3,840,091,009	3,754,931,806	8.38	8.09	2.27
6,000,000	0.03	0.03	0.00	475,470,000	480,780,000	1.04	1.03	△ 1.10
155,221,400	0.30	0.87	△ 64.46	93,719,081	255,125,635	0.20	0.55	△ 63.27
2,164,190,222	12.01	12.14	0.94	4,090,605,409	4,519,752,227	8.92	9.73	△ 9.49
112,985	0.14	0.00	22,898.24	1,139,867,826	487,418,691	2.49	1.05	133.86
25,524,939	0.20	0.14	45.87	38,883,704	27,713,868	0.08	0.06	40.30
16,993,000	0.10	0.10	1.98	3,881,977,638	3,942,118,285	8.47	8.49	△ 1.53
17,833,751,369	100.00	100.00	2.00	45,841,186,685	46,435,775,217	100.00	100.00	△ 1.28

一般会計歳出決算不用額調 (50万円以上のもの)

附表4

科 目		目 節		予算現額	支払済額			
款	項	議 会 費	節					
議 会 費	議 会 費	議 会 費	給 料	28,577,000	27,889,298			
			共 済 費	88,017,000	84,538,535			
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	旅 費	7,679,000	5,229,600			
			負担金補助及び交付金	13,609,000	11,366,221			
			職 員 手 当 等	896,899,000	894,732,846			
			共 済 費	244,689,000	243,527,400			
			賃 金	30,321,000	29,759,375			
			報 償 費	1,835,000	1,300,825			
			旅 費	2,580,000	1,485,830			
			交 際 費	2,100,000	954,394			
			需 用 費	16,394,000	15,149,612			
			役 務 費	25,651,000	24,623,461			
			委 託 料	48,004,000	47,262,471			
			財 産 管 理 費	需 用 費	48,675,000	45,031,194		
			企 画 費	委 託 料	需 用 費	18,274,000	2,516,400	
					需 用 費	10,403,000	7,349,272	
			防 災 費	委 託 料	需 用 費	32,866,000	12,774,888	
					工 事 請 負 費	183,087,000	2,905,200	
			電 子 計 算 費	備 品 購 入 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	18,966,000	14,339,592	
					委 託 料	23,677,000	22,685,220	
			私 学 振 興 費	委 託 料	使 用 料 及 び 賃 借 料	122,020,000	86,700,616	
					備 品 購 入 費	103,210,000	99,339,708	
			諸 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	備 品 購 入 費	72,780,000	0	
					旅 費	6,340,000	5,237,000	
			徴 税 費	旅 費	委 託 料	3,657,000	2,960,840	
					委 託 料	128,945,000	127,680,028	
			民 生 費	税 務 総 務 費	賦 課 徴 収 費	賃 金	16,478,000	15,784,561
						委 託 料	39,393,000	37,466,998
			戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	40,000,000	32,969,763
						負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	34,952,000	18,832,760
			社 会 福 祉 費	報 償 費	需 用 費	報 償 費	5,411,000	4,868,759
						需 用 費	2,505,000	1,966,017
			障 害 者 福 祉 費	委 託 料	扶 助 費	委 託 料	48,009,000	46,080,075
						扶 助 費	4,801,000	2,619,934
			老 人 福 祉 費	繰 出 金	需 用 費	繰 出 金	860,935,000	818,902,588
						需 用 費	6,364,000	5,401,487
			市 民 福 祉 会 館 費	役 務 費	委 託 料	役 務 費	37,255,000	35,948,820
						委 託 料	4,379,000	1,991,800
			臨 時 福 祉 給 付 金 給 付 費	扶 助 費	賃 金	扶 助 費	1,503,030,000	1,490,874,151
賃 金	2,392,000	1,491,400						
児 童 福 祉 費	報 償 費	需 用 費	報 償 費	5,365,000	4,170,478			
			需 用 費	2,108,000	1,356,783			
保 育 園 費	委 託 料	使 用 料 及 び 賃 借 料	委 託 料	17,426,000	15,254,760			
			使 用 料 及 び 賃 借 料	4,589,000	3,472,278			
子 育 て 世 帯 臨 時 特 例 給 付 金 給 付 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	扶 助 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	724,059,000	722,356,483			
			扶 助 費	116,078,000	113,172,355			
健 康 増 進 費	繰 出 金	需 用 費	繰 出 金	1,022,174,000	985,896,669			
			需 用 費	14,158,000	11,938,125			
環 境 衛 生 費	職 員 手 当 等	賃 金	職 員 手 当 等	5,240,000	2,751,112			
			賃 金	1,973,000	1,092,030			
健 康 管 理 セ ン タ ー 費	需 用 費	役 務 費	需 用 費	1,959,000	1,193,398			
			役 務 費	5,205,000	2,886,878			
環 境 保 全 対 策 費	委 託 料	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	委 託 料	4,306,000	2,825,280			
			負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	240,000,000	53,166,000			
看 護 専 門 学 校 費	共 済 費	委 託 料	共 済 費	17,450,000	16,856,465			
			委 託 料	32,292,000	26,910,884			
予 防 費	扶 助 費	役 務 費	扶 助 費	1,160,835,000	1,159,076,555			
			役 務 費	3,559,000	2,551,563			
環 境 衛 生 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	扶 助 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,500,000	1,050,000			
			扶 助 費	469,192,000	463,888,995			
環 境 保 全 対 策 費	賃 金	需 用 費	賃 金	166,135,000	162,795,526			
			需 用 費	124,664,000	123,947,007			
環 境 保 全 対 策 費	委 託 料	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	委 託 料	1,001,811,000	979,471,505			
			負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	76,813,000	67,921,161			
環 境 保 全 対 策 費	賃 金	需 用 費	賃 金	87,552,000	86,727,380			
			需 用 費	21,829,000	21,251,756			
環 境 保 全 対 策 費	職 員 手 当 等	賃 金	職 員 手 当 等	1,610,000	241,693			
			賃 金	1,985,000	336,630			
環 境 保 全 対 策 費	需 用 費	役 務 費	需 用 費	640,000	127,914			
			役 務 費	1,899,000	1,076,985			
環 境 保 全 対 策 費	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	賃 金	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	29,400,000	26,628,000			
			賃 金	6,480,000	4,260,000			
環 境 保 全 対 策 費	繰 出 金	需 用 費	繰 出 金	892,120,000	890,983,815			
			需 用 費	2,438,000	1,920,979			
環 境 保 全 対 策 費	委 託 料	報 償 費	委 託 料	148,433,000	144,094,347			
			報 償 費	76,983,000	75,803,620			
環 境 保 全 対 策 費	需 用 費	報 償 費	需 用 費	3,204,000	2,674,700			
			報 償 費	4,681,000	4,142,822			
環 境 保 全 対 策 費	委 託 料	備 品 購 入 費	委 託 料	65,285,000	62,290,576			
			備 品 購 入 費	20,421,000	17,439,328			
環 境 保 全 対 策 費	繰 出 金	扶 助 費	繰 出 金	7,069,000	6,362,254			
			扶 助 費	65,547,000	60,555,443			
環 境 保 全 対 策 費	委 託 料	需 用 費	委 託 料	30,913,000	30,367,203			
			需 用 費	26,074,000	25,333,448			
環 境 保 全 対 策 費	需 用 費	需 用 費	需 用 費	2,053,000	1,387,469			

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	執行率	不用を生じた主な理由
0	687,702	97.59	育児休暇取得実績による減
0	3,478,465	96.05	議員年金負担金算定における議員数変更による減
0	2,449,400	68.10	委員会視察旅費の実績による減
0	2,242,779	83.52	政務活動費の精算による減
0	2,166,154	99.76	超過勤務実績による減
0	1,161,600	99.53	非常勤職員退職による社会保険料の減
0	561,625	98.15	人事異動による減
0	534,175	70.89	各種委員会開催実績による減
0	1,094,170	57.59	旅費実績による減
0	1,145,606	45.45	支出実績による減
0	1,244,388	92.41	燃料費実績による減
0	1,027,539	95.99	電信電話料実績による減
0	741,529	98.46	職員採用試験受験実績による減
0	3,643,806	92.51	施設修繕料実績による減
13,615,000	2,142,600	13.77	繰越明許及び入札差金(将来推計人口等調査事業費等)
1,145,000	1,908,728	70.65	繰越明許、入札差金及び購入品目の確定による減(原子力防護対策施設資機材等整備事業費)
19,855,000	236,112	38.87	繰越明許及び入札差金(防災資機材整備事業費等)
180,000,000	181,800	1.59	繰越明許及び入札差金(災害用マンホールトイレ整備事業費)
2,000,000	2,626,408	75.61	繰越明許、入札差金(防災資機材整備事業費)及び購入品目の確定による減
0	991,780	95.81	県防災情報ネットワーク再整備工事費の減に伴う市負担額の減等
34,198,000	1,121,384	71.05	繰越明許及び入札差金(ネットワーク機器保守委託等)
0	3,870,292	96.25	入札差金(無停電電源装置バッテリー借上料等)
72,780,000	0	0.00	繰越明許
0	1,103,000	82.60	入札差金(敦賀気比高校設備整備事業費補助金)
0	696,160	80.96	職員研修実績による減
0	1,264,972	99.02	入札差金(コミュニティバス再編計画策定業務委託)
0	693,439	95.79	臨時職員等雇用実績による減
0	1,926,002	95.11	入札差金(固定資産評価基図整備事業費等)
0	7,030,237	82.42	過誤納還付金実績による減
16,119,000	240	53.88	繰越明許
0	542,241	89.98	委員報酬、講師謝礼実績による減
0	538,983	78.48	ボランティア推進事業等実績による減
0	1,928,925	95.98	生活困窮者自立支援事業等実績による減
0	2,181,066	54.57	生活困窮者自立支援事業等実績による減
0	42,032,412	95.12	国民健康保険(事業勘定の部)特別会計繰出金の減
0	962,513	84.88	入札差金(電気錠取付修繕)、障害者福祉施設運営事業等実績による減
0	1,306,180	96.49	心身障害者医療費助成費等実績による減
0	2,387,200	45.49	重度身体障害者住宅改修費助成金実績等による減
0	12,155,849	99.19	心身障害者医療費助成費等実績による減
0	900,600	62.35	生涯大学・大学院運営実績による減
0	1,194,522	77.73	高齢者慰問事業実績による減
0	751,217	64.36	高齢者外出支援事業実績による減
0	2,171,240	87.54	緊急通報システム利用実績による減
0	1,116,722	75.67	生涯大学・大学院運営実績による減
0	1,702,517	99.76	介護予防・生活支援事業等実績による減
0	2,905,645	97.50	ねたきり老人等介護福祉手当支給実績による減
0	36,277,331	96.45	介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計繰出金の減
0	2,219,875	84.32	燃料費実績による減
2,415,000	73,888	52.50	繰越明許
880,000	970	55.35	繰越明許
539,657	225,945	60.92	繰越明許
2,318,000	122	55.46	繰越明許
528,000	952,720	65.61	繰越明許、臨時福祉給付金受付業務等委託実績による減
180,000,000	6,834,000	22.15	繰越明許、臨時福祉給付金支給実績による減
0	593,535	96.60	共済組合負担金実績による減
1,998,000	3,383,116	83.34	繰越明許及びすみずみ子育てサポート事業費実績による減
0	1,758,445	99.85	プレミアム付き商品券購入助成事業費実績による減
0	1,007,437	71.69	郵便料実績による減
0	1,450,000	42.00	母子家庭等自立支援事業費実績による減
0	5,303,005	98.87	児童扶養手当及び各医療費支給実績による減
0	3,339,474	97.99	臨時及びパート職員の採用がなかったことによる減
0	716,993	99.42	保育事業費等実績による減
0	22,339,495	97.77	特別保育事業等実績による減
0	8,891,839	88.42	私立保育園運営費等補助金実績による減
0	824,620	99.06	パート職員の採用がなかったことによる減
0	577,244	97.36	放課後児童健全育成事業実績による減
0	1,368,307	15.01	超過勤務実績による減
0	1,648,370	16.96	パート職員雇用実績による減
0	512,086	19.99	事務用消耗品、印刷製本費等実績による減
0	822,015	56.71	郵便料、口座振込手数料等実績による減
0	2,772,000	90.57	子育て世帯臨時特例給付金支給実績による減
0	2,220,000	65.74	貸与辞退による減
0	1,136,185	99.87	病院事業会計繰出金の減
0	4,338,653	97.08	各種ワクチン接種者の実績による減
0	517,021	78.79	がん検診通知対象者変更による減
0	1,179,380	98.47	がん検診受診者の実績による減
0	529,300	83.48	新生児訪問実績による減
0	538,178	88.50	実績による減
0	2,994,424	95.41	乳児・妊婦健診対象者の減少による減
0	2,981,672	85.40	入札差金(自動体外式除細動器)
0	706,746	90.00	妊婦健診費等の実績による減
0	4,991,557	92.38	簡易水道特別会計繰出金の減
0	545,797	98.23	入札差金(庭園管理業務委託等)
0	740,552	97.16	入札差金(中池見管理運営業務委託等)
0	665,531	67.58	消耗品等使用実績による減

附表4

款	科	目		予算現額	支払済額						
		項	節								
衛生費	清掃費	清掃総務費	負担金補助及び交付金	17,889,000	13,690,352						
			廃棄物対策費	36,693,000	34,568,734						
			塵芥収集業務費	151,847,000	150,730,200						
			清掃センター費	226,165,000	220,411,036						
			工事請負費	109,496,000	107,028,000						
			し尿処理費	51,303,000	49,176,878						
農林水産業費	農業費	農業総務費	繰出金	130,208,000	129,193,790						
			負担金補助及び交付金	36,377,000	35,138,596						
			委託料	8,806,000	7,732,160						
	林業費	林業振興費	負担金補助及び交付金	10,362,000	7,733,000						
			繰出金	27,109,000	26,344,762						
	水産業費	水産業建設費	漁港建設費	工事請負費	42,000,000	39,570,000					
委託料				319,233,000	298,067,168						
商工費	商工費	商工業振興費	負担金補助及び交付金	219,502,000	201,765,442						
			繰出金	39,758,000	38,043,355						
			需用費	8,431,000	6,232,848						
			委託料	43,652,000	31,193,503						
			使用料及び賃借料	1,841,000	1,284,460						
			負担金補助及び交付金	142,672,000	139,893,240						
			需用費	4,948,000	3,365,453						
			委託料	75,878,000	72,425,640						
			工事請負費	18,356,000	16,632,000						
			旅費	3,215,000	863,040						
			委託料	760,000	53,000						
			負担金補助及び交付金	40,948,000	38,836,084						
			委託料	6,807,000	1,186,000						
			需用費	78,753,000	77,257,451						
			委託料	82,826,920	52,065,000						
			工事請負費	504,086,614	500,754,735						
			土木費	道路橋りょう費	道路維持費	負担金補助及び交付金	8,116,000	7,556,960			
						工事請負費	92,840,000	90,436,520			
負担金補助及び交付金	15,644,000	12,266,250									
繰出金	2,040,000	1,192,719									
需用費	1,937,000	1,185,354									
繰出金	960,895,000	911,066,172									
負担金補助及び交付金	1,671,000	1,135,195									
委託料	834,000	305,481									
負担金補助及び交付金	21,721,000	15,882,800									
工事請負費	52,901,000	50,626,080									
給報償費	63,091,000	62,452,221									
需用費	2,631,000	2,032,763									
役務費	5,837,000	5,272,860									
委託料	4,171,000	3,064,588									
需用費	38,013,000	36,520,981									
給食センター費	187,217,000	181,586,103									
教育費	教育総務費	事務局費				報酬	10,393,000	9,633,700			
						賃借料	56,466,000	55,285,051			
			需用費	85,541,000	83,993,694						
			委託料	18,024,000	17,384,288						
			使用料及び賃借料	16,214,000	15,467,284						
			賃借料	33,233,000	31,942,100						
			需用費	20,881,000	19,633,563						
			役務費	10,502,000	8,743,293						
			使用料及び賃借料	43,967,000	43,313,434						
			扶助費	18,439,000	17,348,493						
			賃借料	26,567,000	25,104,512						
			需用費	37,498,000	35,631,564						
			負担金補助及び交付金	5,939,000	5,418,110						
			賃借料	10,861,000	10,056,545						
			需用費	3,816,000	3,123,782						
			負担金補助及び交付金	43,802,000	38,520,600						
			小学校費	小学校費	学校管理費	委託料	4,045,000	1,942,995			
						工事請負費	14,850,000	13,261,320			
報償費	3,848,000	1,957,200									
需用費	23,723,000	23,058,569									
委託料	15,791,000	15,095,548									
職員手当等	16,005,000	15,401,784									
委託料	18,844,000	18,307,120									
使用料及び賃借料	1,664,000	1,160,434									
委託料	21,347,000	20,166,898									
職員手当等	9,247,000	8,557,422									
需用費	5,534,000	4,845,418									
委託料	5,195,000	4,661,524									
需用費	14,944,000	11,555,435									
委託料	19,920,000	19,095,085									
需用費	11,056,000	9,724,282									
賃借料	3,360,000	2,859,531									
中学校費	中学校費	学校管理費				報酬	11,025,000	10,497,744			
						委託料	11,148,000	10,233,145			
			工事請負費	13,119,000	11,826,000						
			委託料	50,407,000	49,890,056						
			委託料	82,752,000	81,190,760						
			工事請負費	34,356,000	29,829,080						
			幼稚園費	幼稚園費	社会教育総務費	工事請負費	40,789,960	36,151,320			
						償還金利息及び割引料	208,218,000	205,649,405			
						社会教育費	社会教育費	公民館費	職員手当等	16,005,000	15,401,784
									委託料	18,844,000	18,307,120
									使用料及び賃借料	1,664,000	1,160,434
									委託料	21,347,000	20,166,898
									職員手当等	9,247,000	8,557,422
									需用費	5,534,000	4,845,418
									委託料	5,195,000	4,661,524
									需用費	14,944,000	11,555,435
									委託料	19,920,000	19,095,085
									需用費	11,056,000	9,724,282
賃借料	3,360,000	2,859,531									
社会教育費	社会教育費	公民館費							報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料	11,148,000	10,233,145
									工事請負費	13,119,000	11,826,000
									委託料	50,407,000	49,890,056
									委託料	82,752,000	81,190,760
			工事請負費	34,356,000	29,829,080						
			社会教育費	社会教育費	公民館費				報酬	11,025,000	10,497,744
						委託料	11,148,000	10,233,145			
						工事請負費	13,119,000	11,826,000			
						委託料	50,407,000	49,890,056			
						委託料	82,752,000	81,190,760			
						工事請負費	34,356,000	29,829,080			
						社会教育費	社会教育費	公民館費	報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料	11,148,000	10,233,145
									工事請負費	13,119,000	11,826,000
									委託料	50,407,000	49,890,056
									委託料	82,752,000	81,190,760
									工事請負費	34,356,000	29,829,080
社会教育費	社会教育費	公民館費							報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料	11,148,000	10,233,145
									工事請負費	13,119,000	11,826,000
									委託料	50,407,000	49,890,056
									委託料	82,752,000	81,190,760
									工事請負費	34,356,000	29,829,080
			社会教育費	社会教育費	公民館費				報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料	11,148,000	10,233,145
									工事請負費	13,119,000	11,826,000
									委託料	50,407,000	49,890,056
									委託料	82,752,000	81,190,760
									工事請負費	34,356,000	29,829,080
						社会教育費	社会教育費	公民館費	報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料	11,148,000	10,233,145
									工事請負費	13,119,000	11,826,000
									委託料	50,407,000	49,890,056
									委託料	82,752,000	81,190,760
									工事請負費	34,356,000	29,829,080
社会教育費	社会教育費	公民館費							報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料	11,148,000	10,233,145
									工事請負費	13,119,000	11,826,000
									委託料	50,407,000	49,890,056
									委託料	82,752,000	81,190,760
									工事請負費	34,356,000	29,829,080
			社会教育費	社会教育費	公民館費				報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料	11,148,000	10,233,145
									工事請負費	13,119,000	11,826,000
									委託料	50,407,000	49,890,056
									委託料	82,752,000	81,190,760
									工事請負費	34,356,000	29,829,080
						社会教育費	社会教育費	公民館費	報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料	11,148,000	10,233,145
									工事請負費	13,119,000	11,826,000
									委託料	50,407,000	49,890,056
									委託料	82,752,000	81,190,760
									工事請負費	34,356,000	29,829,080
社会教育費	社会教育費	公民館費							報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料	11,148,000	10,233,145
									工事請負費	13,119,000	11,826,000
									委託料	50,407,000	49,890,056
									委託料	82,752,000	81,190,760
									工事請負費	34,356,000	29,829,080
			社会教育費	社会教育費	公民館費				報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料	11,148,000	10,233,145
									工事請負費	13,119,000	11,826,000
									委託料	50,407,000	49,890,056
									委託料	82,752,000	81,190,760
									工事請負費	34,356,000	29,829,080
						社会教育費	社会教育費	公民館費	報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料	11,148,000	10,233,145
									工事請負費	13,119,000	11,826,000
									委託料	50,407,000	49,890,056
									委託料	82,752,000	81,190,760
									工事請負費	34,356,000	29,829,080
社会教育費	社会教育費	公民館費							報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料	11,148,000	10,233,145
									工事請負費	13,119,000	11,826,000
									委託料	50,407,000	49,890,056
									委託料	82,752,000	81,190,760
									工事請負費	34,356,000	29,829,080
			社会教育費	社会教育費	公民館費				報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料	11,148,000	10,233,145
									工事請負費	13,119,000	11,826,000
									委託料	50,407,000	49,890,056
									委託料	82,752,000	81,190,760
									工事請負費	34,356,000	29,829,080
						社会教育費	社会教育費	公民館費	報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料	11,148,000	10,233,145
									工事請負費	13,119,000	11,826,000
									委託料	50,407,000	49,890,056
									委託料	82,752,000	81,190,760
									工事請負費	34,356,000	29,829,080
社会教育費	社会教育費	公民館費							報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料	11,148,000	10,233,145
									工事請負費	13,119,000	11,826,000
									委託料	50,407,000	49,890,056
									委託料	82,752,000	81,190,760
									工事請負費	34,356,000	29,829,080
			社会教育費	社会教育費	公民館費				報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料	11,148,000	10,233,145
									工事請負費	13,119,000	11,826,000
									委託料	50,407,000	49,890,056
									委託料	82,752,000	81,190,760
									工事請負費	34,356,000	29,829,080
						社会教育費	社会教育費	公民館費	報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料	11,148,000	10,233,145
									工事請負費	13,119,000	11,826,000
									委託料	50,407,000	49,890,056
									委託料	82,752,000	81,190,760
									工事請負費	34,356,000	29,829,080
社会教育費	社会教育費	公民館費							報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料	11,148,000	10,233,145
									工事請負費	13,119,000	11,826,000
									委託料	50,407,000	49,890,056
									委託料	82,752,000	81,190,760
									工事請負費	34,356,000	29,829,080
			社会教育費	社会教育費	公民館費				報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料	11,148,000	10,233,145
									工事請負費	13,119,000	11,826,000
									委託料	50,407,000	49,890,056
									委託料	82,752,000	81,190,760
									工事請負費	34,356,000	29,829,080
						社会教育費	社会教育費	公民館費	報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料	11,148,000	10,233,145
									工事請負費	13,119,000	11,826,000
									委託料	50,407,000	49,890,056
									委託料	82,752,000	81,190,760
									工事請負費	34,356,000	29,829,080
社会教育費	社会教育費	公民館費							報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料	11,148,000	10,233,145
									工事請負費	13,119,000	11,826,000
									委託料	50,407,000	49,890,056
									委託料	82,752,000	81,190,760
									工事請負費	34,356,000	29,829,080
			社会教育費	社会教育費	公民館費				報酬	11,025,000	10,497,744
									委託料		

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	執行率	不用を生じた主な理由
0	4,198,648	76.53	補助事業実績による減
0	2,124,266	94.21	行政代執行費用及び補助事業実績による減(資源回収奨励事業費補助金)
0	1,116,800	99.26	入札差金等(側溝汚泥収集運搬業務等)
0	5,753,964	97.46	入札差金等(焼却等処理施設定期点検業務等)
0	2,468,000	97.75	入札差金等(焼却炉等補修工事等)
0	2,126,122	95.86	下水道放流量の実績による減
0	1,014,210	99.22	農業集落排水事業特別会計繰出の減
0	1,238,404	96.60	補助事業実績による減(水田農業大規模化補助金等)
0	1,073,840	87.81	入札差金(ふるさと農道植栽整備事業費等)
0	2,629,000	74.63	補助事業実績による減(間伐促進強化対策等)
0	764,238	97.18	漁業集落環境整備事業特別会計繰出の減
0	2,430,000	94.21	入札差金(浦底漁港(浦底地区)整備事業費)
0	21,165,832	93.37	指定管理事業他委託事業実績による減
0	17,736,558	91.92	企業立地補助金外補助事業実績による減
0	1,714,645	95.69	産業団地整備事業特別会計繰出金の減
0	2,198,152	73.93	修繕実績による減
9,980,000	2,478,497	71.46	委託事業実績、繰越明許及び入札差金(赤レンガ倉庫ホームページ作成業務)による減
0	556,540	69.77	下水道使用料等実績による減
0	2,778,760	98.05	補助事業実績による減
0	1,582,547	68.02	修繕実績による減
0	3,452,360	95.45	指定管理料の減
0	1,724,000	90.61	入札差金(監視カメラ設置工事等)
0	2,351,960	26.84	旅費実績による減
0	707,000	6.97	ポータルセールス実績による減
0	2,111,916	94.84	補助事業実績による減
0	5,621,000	17.42	委託事業実績による減
0	1,495,549	98.10	光熱水費等実績による減
30,637,200	124,720	62.86	繰越明許
0	3,331,879	99.34	入札差金(消雪施設整備事業費等)
0	559,040	93.11	負担事業実績による減
0	2,403,480	97.41	入札差金(河川改良事業費(単独)等)
0	3,377,750	78.41	補助事業実績による減
0	847,281	58.47	繰出金額確定による減
0	751,646	61.20	市営駐車場プライベートカード購入実績による減
0	49,828,828	94.81	下水道事業特別会計繰出の減
0	535,805	67.94	平成27年度新幹線建設負担金支払額変更による減
0	528,519	36.63	委託事業実績による減
0	5,838,200	73.12	補助事業実績による減
0	2,274,920	95.70	入札差金(三楽園住宅12号棟東・西面外壁外断熱改修工事等)
0	638,779	98.99	職員退職による減
0	598,237	77.26	各種委員会開催実績による減
0	564,140	90.34	入札差金(印刷製本)及び燃料使用実績による減
0	1,106,412	73.47	入札差金(学校給食従事者腸内細菌検査等)及び委託事業実績による減
0	1,492,019	96.07	委託事業実績による減
0	5,630,897	96.99	学校給食材料費実績による減
0	759,300	92.69	校医報酬の減
0	1,180,949	97.91	職員退職による減
0	1,547,306	98.19	光熱水費及び燃料使用実績による減
0	639,712	96.45	委託事業実績による減
0	746,716	95.39	下水道使用料実績による減
0	1,290,900	96.12	支援員配置実績による減
0	1,247,437	94.03	図書購入及び修繕実績による減
0	1,758,707	83.25	契約の見直しによる減
0	653,566	98.51	バス及びシステム使用実績による減
0	1,090,507	94.09	要保護及び準要保護児童就学援助費支給実績による減
0	1,462,488	94.50	職員退職による減
0	1,866,436	95.02	消耗品購入及び燃料使用実績による減
0	520,890	91.23	補助事業実績による減
0	804,455	92.59	職員退職による減
0	692,218	81.86	燃料使用料及び施設修繕実績による減
0	5,281,400	87.94	補助事業実績による減
0	2,102,005	48.03	舟川事業設計委託費による減
0	1,588,680	89.30	入札差金(旧愛宕公民館解体工事)
0	1,890,800	50.86	放課後子ども教室実施実績による減
0	664,431	97.20	放課後子ども教室実施実績による減
0	695,452	95.60	入札差金(公民館管理運営委託)
0	603,216	96.23	嘱託職員退職による減
0	536,880	97.15	入札差金(図書館システム保守委託料等)
0	503,566	69.74	入札差金(図書館システム借上料等)
0	1,180,102	94.47	入札差金(柴田氏庭園空中写真測量委託)
0	689,578	92.54	職員退職による減
0	688,582	87.56	燃料費実績による減
0	533,476	89.73	入札差金(清掃業務等)
0	3,388,565	77.32	燃料費等及び施設修繕料実績による減
0	824,915	95.86	舞台管理業務実績及び入札差金による減
0	1,331,718	87.95	入札差金(印刷製本費)及び光熱水費の実績による減
0	500,469	85.11	燃料費等実績による減
0	527,256	95.22	各種教室開催実績による減
0	914,855	91.79	入札差金等(野坂山山頂方位盤整備委託等)
0	1,293,000	90.14	入札差金(国体推進課事務室設置工事)
0	516,944	98.97	各施設保守管理委託実績による減
0	1,561,240	98.11	入札差金(総合運動公園植物管理業務等)
0	4,526,920	86.82	入札差金(総合運動公園陸上競技場トラック改修工事)及び事業未実施による減
0	4,638,640	88.63	林道使用者が補修工事を行った事による事業箇所への減
0	2,568,595	98.77	一時借入金が必要が生じなかったため

特別会計歳出決算不用額調（50万円以上のもの）

附表5

会計名	科目				予算現額
	款	項	目	節	
港湾施設事業	港湾施設事業費	管理費	上屋管理費	工事請負費	13,100,000
簡易水道	簡易水道事業費	管理費	管理費	需用費	6,080,000
				役務費	5,845,000
				委託料	31,968,000
		建設費	建設事業費	委託料	23,348,000
		工事請負費	45,213,000		
国民健康保険(事業勘定の部)	保健事業費	保健事業費	保健衛生普及費	委託料	7,158,000
	諸支出金	償還金及び還付加算金	一般被保険者保険税還付金	償還金利子及び割引料	7,764,000
			退職被保険者等保険税還付金	償還金利子及び割引料	800,000
		繰出金	直営診療施設勘定繰出金	繰出金	18,059,000
下水道事業	下水道事業費	下水道管理費	業務費	役務費	3,491,000
			処理場費	需用費	62,681,000
			ポンプ場費	需用費	5,323,000
				工事請負費	14,068,000
介護保険	総務費	総務管理費	一般管理費	給料	33,311,000
		介護認定審査会費	認定調査費	委託料	5,430,000
	保険給付費	介護サービス等諸費	地域密着型介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	846,891,000
			施設介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	1,867,474,000
		介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	負担金補助及び交付金	278,865,000
			地域密着型介護予防サービス給付費	負担金補助及び交付金	28,200,000
			介護予防住宅改修費	負担金補助及び交付金	10,857,000
	地域支援事業費	介護予防事業費	二次予防事業費	役務費	1,487,000
		包括的支援事業、任意事業費	任意事業費	委託料	9,110,000
				扶助費	31,846,000
産業団地整備事業	産業団地整備事業費	産業団地整備事業費	事業費	旅費	1,291,000
後期高齢者医療	総務費	徴収費	徴収費	委託料	6,391,000
	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	負担金補助及び交付金	676,935,000

(単位：円・%)

支払済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用を生じた主な理由
12,571,200	0	528,800	95.96	入札差金 (CFS外壁塗装改修工事)
5,483,963	0	596,037	90.20	施設修繕実績による減
4,873,257	0	971,743	83.37	入札差金 (水質検査)
29,923,750	0	2,044,250	93.61	入札差金 (固定資産台帳システム整備)
14,633,139	0	8,714,861	62.67	平成26年度繰越事業費確定による減
42,265,530	0	2,947,470	93.48	平成26年度繰越事業費確定による減
6,097,300	0	1,060,700	85.18	人間ドック検診委託料の実績による減
6,945,350	0	818,650	89.46	過誤納還付金実績による減
85,150	0	714,850	10.64	過誤納還付金実績による減
17,330,027	0	728,973	95.96	国民健康保険 (施設勘定の部) 特別会計繰出金の減
2,733,167	0	757,833	78.29	郵便料実績による減
60,712,808	0	1,968,192	96.86	光熱水費実績による減
4,589,947	0	733,053	86.23	光熱水費実績による減
13,474,080	0	593,920	95.78	浚渫土の処分料実績による減
32,527,502	0	783,498	97.65	支給実績による減
4,352,040	0	1,077,960	80.15	意見書件数等の実績による減
755,304,392	0	91,586,608	89.19	地域密着型介護サービス給付実績による減
1,809,921,394	0	57,552,606	96.92	施設介護サービス給付実績による減
234,788,141	0	44,076,859	84.19	介護予防サービス給付実績による減
11,108,151	0	17,091,849	39.39	地域密着型介護予防サービス給付実績による減
8,507,453	0	2,349,547	78.36	介護予防住宅改修実績による減
660,611	0	826,389	44.43	二次予防事業実績による郵便料の減
7,923,600	0	1,186,400	86.98	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業委託仕様変更による減
30,288,164	0	1,557,836	95.11	家族介護継続支援事業給付実績による減
552,000	0	739,000	42.76	旅費実績による減
5,640,531	0	750,469	88.26	入札差金 (電算システム改造委託料)
655,528,015	0	21,406,985	96.84	後期高齢者医療広域連合納付金の減